

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第16期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ノヴァ（定款上の商号 株式会社NOVA）
【英訳名】	NOVA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿橋 望
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目3番2号
【電話番号】	06-6213-2450（代表）
【事務連絡者氏名】	CEO アシスタント 中山 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目3番2号
【電話番号】	06-6213-2450（代表）
【事務連絡者氏名】	CEO アシスタント 中山 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ノヴァ東京本部 （東京都新宿区西新宿二丁目4番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	60,205,091	65,031,804	70,600,269	75,274,581	69,812,116
経常利益又は損失( ) (千円)	1,063,766	1,168,412	1,475,726	923,871	1,470,740
当期純利益又は純損失( ) (千円)	258,874	187,580	448,893	203,943	3,070,180
純資産額(千円)	8,884,932	8,821,825	9,272,455	9,006,930	5,810,897
総資産額(千円)	54,977,865	59,016,649	63,672,741	66,948,510	68,837,624
1株当たり純資産額(円)	395.33	391.68	411.47	268.72	87.24
1株当たり当期純利益又は純 損失( )(円)	11.52	7.38	18.57	5.13	46.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.2	15.0	14.6	13.5	8.4
自己資本利益率(%)	2.9	2.1	5.0	2.2	-
株価収益率(倍)	23.9	24.4	21.0	146.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,260,825	3,791,446	2,603,103	1,033,537	4,149,827
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,197,698	3,772,541	2,113,372	3,006,916	3,133,662
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,133,571	1,392,373	1,076,800	2,412,563	6,347,066
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	16,650,583	15,278,761	16,682,285	15,186,906	14,373,958
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] [外、平均インストラクター (外国人講師)数](人)	2,407 [328] [4,748]	2,706 [282] [5,189]	2,917 [341] [5,829]	3,046 [359] [6,121]	2,991 [555] [5,384]

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第12期から第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第13期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は、平成16年9月1日付で、1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

6. 当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。なお、1株当たり当期純損失は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	56,137,982	61,534,917	66,617,787	70,139,622	66,969,597
経常利益又は損失( ) (千円)	413,883	1,020,484	1,451,014	873,474	1,588,883
当期純利益又は純損失( ) (千円)	266,152	109,141	464,865	251,731	3,092,741
資本金(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数(株)	22,501,200	22,501,200	22,501,200	33,751,800	67,503,600
純資産額(千円)	9,352,877	9,219,354	9,680,569	9,464,502	6,247,708
総資産額(千円)	52,192,203	55,125,776	60,384,170	58,393,979	61,684,276
1株当たり純資産額(円)	416.15	409.45	429.72	282.47	93.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	5.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は純 損失( )(円)	11.84	3.97	19.36	6.61	46.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.9	16.7	16.0	16.2	10.1
自己資本利益率(%)	-	1.2	4.9	2.6	-
株価収益率(倍)	-	37.1	20.1	113.46	-
配当性向(%)	-	125.9	51.7	151.29	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] [外、平均インストラクター (外国人講師)数](人)	2,216 [263] [4,748]	2,519 [216] [5,189]	2,709 [288] [5,829]	2,883 [356] [6,121]	2,840 [543] [5,384]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第12期から第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期および第16期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第13期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第14期の1株当たり配当額は、記念配当2円を含んでおります。

6. 当社は、平成16年9月1日付で、1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

7. 当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。なお、1株当たり当期純損失は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

## 2【沿革】

当社（昭和49年5月14日 株式会社山光自動車として設立、本店所在地 大阪府松原市、株式額面500円）は、単位株制度を採用し、株式の流通性を高めるため、株式会社NOVA（平成2年8月10日設立、本店所在地 大阪市北区、株式額面50,000円）を平成8年4月1日を合併期日として吸収合併し、（平成5年2月3日商号を株式会社山光自動車から株式会社ノヴァに変更、また、平成8年1月19日本店所在地を大阪府中央区に移転、なお、平成8年4月1日商号を株式会社ノヴァから株式会社NOVAに変更いたしました。）同社の資産・負債およびその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社NOVAでありますから以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期といたしました。

年月	事項
昭和56年8月	当社の事業母体である(有)ノヴァ企画設立（大阪市）
9月	大阪府中央区心斎橋に第1号拠店としてLL心斎橋校開設
昭和61年1月	東京地区進出（渋谷校開設）
昭和62年4月	関東地区担当法人として、(株)コスモプロジェクト設立
9月	附帯事業担当法人として、(株)エヌアイエス（連結子会社）設立
平成元年3月	神戸地区担当法人として、アルファインターナショナル(株)設立
平成2年2月	ニュージーランドのワイカトポリテクニクとの業務提携により、「NOVA ACADEMY」を開始
8月	(株)ノヴァ設立
10月	(有)ノヴァ企画（LL心斎橋校、LL梅田校、心斎橋校、渋谷校、新宿校および「NOVA ACADEMY」を担当）から営業を譲り受ける
平成3年1月	グループ内の統合をはかるため、(株)コスモプロジェクト（渋谷校、新宿校を除く関東地区を担当）、アルファインターナショナル(株)（LL心斎橋校、LL梅田校、心斎橋校を除く関西地区を担当）を合併
5月	イギリス ロンドン市にロンドン支局開設
7月	リース、割賦販売および信販担当法人として、(株)中央リース（現 (株)パシフィックリース、連結子会社）設立
10月	附帯事業担当法人として、アルファ計画(株)（現 NOVA・スペース・デザイン(株)、連結子会社）設立
平成4年7月	中国地区進出（岡山校開設）
11月	九州地区進出（天神校ほか2校同時開設）
	カナダ オンタリオ州 トロント市にトロント支局開設
平成5年3月	拠店開発等のための不動産取引担当法人として、インタービジョン(株)（連結子会社）設立
5月	中部地区進出（名古屋栄校開設）
6月	拠店累計は100に達する
平成6年2月	アメリカ マサチューセッツ州 ボストン市にボストン支局開設
6月	東北地区進出（仙台本校開設）
10月	北海道地区進出（札幌本校開設）
12月	北陸および四国地区進出（金沢校、高松校開設）
平成7年6月	(株)ノヴァから株式会社NOVA（登記上 (株)ノヴァ）へ商号変更
8月	オーストラリア クイーンズランド州 ブリスベーン市にブリスベーン支局開設
10月	フランス パリ市にパリ支局開設
平成8年3月	拠店累計は200に達する
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	アメリカ カリフォルニア州 サンフランシスコ市にサンフランシスコ支局開設

年月	事項
平成10年 9月	<p>「COMステーション」のチェーン展開開始</p> <p>海外留学事業担当法人として、(株)NOVA留学センター（連結子会社）設立  [同年11月に(株)エヌアイエスより留学事業を譲り受ける]</p> <p>コンピュータ関連事業担当法人として、(株)NOVA情報システム（連結子会社）設立  [同年11月にNOVA・スペース・デザイン(株)よりコンピュータ・ソフトウェアおよびコンピュータ・システムに関する事業を譲り受ける]</p>
平成11年 3月	<p>拠店累計は300に達する</p>
平成12年 4月	<p>拠店累計は400に達する</p>
平成13年 1月	<p>アメリカ イリノイ州 シカゴ市にシカゴ支局開設</p>
8月	<p>MMコンテンツサービスセンターを大阪市浪速区に設置</p>
9月	<p>「お茶の間留学」サービスの24時間化を実現</p>
10月	<p>拠店累計は500に達する</p>
平成14年 9月	<p>オリジナルキャラクター「NOVAうさぎ」のTVCMを開始</p>
平成15年 2月	<p>関西電力グループとの提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを関西地区において開始</p>
5月	<p>衛生管理事業担当法人として、(株)ラミNOVA（連結子会社）設立</p>
11月	<p>拠店累計は600に達する</p>
平成16年 6月	<p>東京電力との提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを関東地区において開始</p>
8月	<p>携帯電話向け英語学習コンテンツ配信サービス「ケータイ留学」を開始</p>
9月	<p>九州電力グループとの提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを九州地区において開始</p>
11月	<p>拠店累計は700に達する</p>
12月	<p>中国電力グループとの提携により、光ファイバーによる「お茶の間留学」サービスを中国地区において開始</p>
12月	<p>日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場</p>
平成17年 1月	<p>「スーパーバイリンガル保育 NOVA KIDS<sup>2</sup>（ノヴァキッズ・スクエア）」を開設</p>
3月	<p>拠店累計は800に達する</p>
6月	<p>拠店累計は900に達する</p>
平成18年 5月	<p>海外での拠店展開を開始（台湾 台北市に中山校開設）</p>

### 3【事業の内容】

「コミュニケーション・サービスとコミュニケーション・ツールの全てを取扱うこと」。

これが、当社（株式会社NOVA）を中心とするNOVAグループの経営のキーワードであります。

このキーワードに基づく主な事業は、次のとおりであります。

世界中の人がNOVAに集まり、異文化に触れ、国家や民族の壁を越えて、多彩な文化やことばの教養を身に付けることができ、お互いに尊重し合えるような人材を世界中に輩出すること。

世界各国の言語による異文化コミュニケーションのための環境を世界各地に整備し、大人も子供も世界各国の「言葉」と「文化」に触れることが出来る環境を作ること。

“総”方向ライブ（リアルタイム）でサービスを提供できる、独自のブロードバンド通信の技術開発を行い、安定的に動作するテレ・コミュニケーションのインフラを整備すること。

「お茶の間留学」を筆頭に、様々なネットワーク・コンテンツを開発し、提供すること。

テレビ会議システム等、さまざまなハードウェアの技術開発を行うこと。

世界各国から集まった、当社の豊富な人材資源を中心に、生徒およびテレビ電話ユーザーの「ヒューマン・ネットワーク」を構築し、そこに向けた新たなサービスを提供すること。

全世界に、さまざまなサービスが提供できる会員組織を構築すること。

当グループは、異文化コミュニケーション、および遠隔コミュニケーションのための、あらゆるサービス、商品、技術の開発を行い、これらを複合的に組み合わせた『Inter Cultural Network』という新たな領域を確立し、もって世界平和に貢献することを目的としております。

現在の具体的なサービスおよび商品内容は以下のとおりであります。

#### （異文化コミュニケーション関連事業）

駅前留学サービス （お茶の間留学・ NOVA KIDS S含む）	「駅前留学（世界各国の人々と直接コミュニケーションするための環境と外国語習得のためのノウハウをパッケージ化したもの）」および児童・幼児を対象とした子ども駅前留学「NOVA KIDS」、テレビ会議システムを使用して多地点を同時に接続してレッスンする「お茶の間留学」、法人顧客を対象とした「NOVA X 25」等のプログラムの開発および販売を行っております。
海外留学サービス	当社オリジナルの短期海外語学研修プログラム「NOVA ACADEMY」を中心に、その他の語学留学、中学・高校・大学・大学院等への正規留学や生涯教育留学等のコンサルテーションおよび手配を行い、海外での異文化コミュニケーションをサポートしております。
商品売上	語学や異文化コミュニケーションをテーマとした教材や書籍の開発および出版、携帯電話やテレビ電話等のネットワーク機器の開発・販売、また様々なキャラクターグッズ等の関連商品の開発・販売を行っております。

#### （その他の事業）

異文化コミュニケーション関連事業以外では、主にインテリアの設計・施工の請負および什器備品の販売等を行っております。

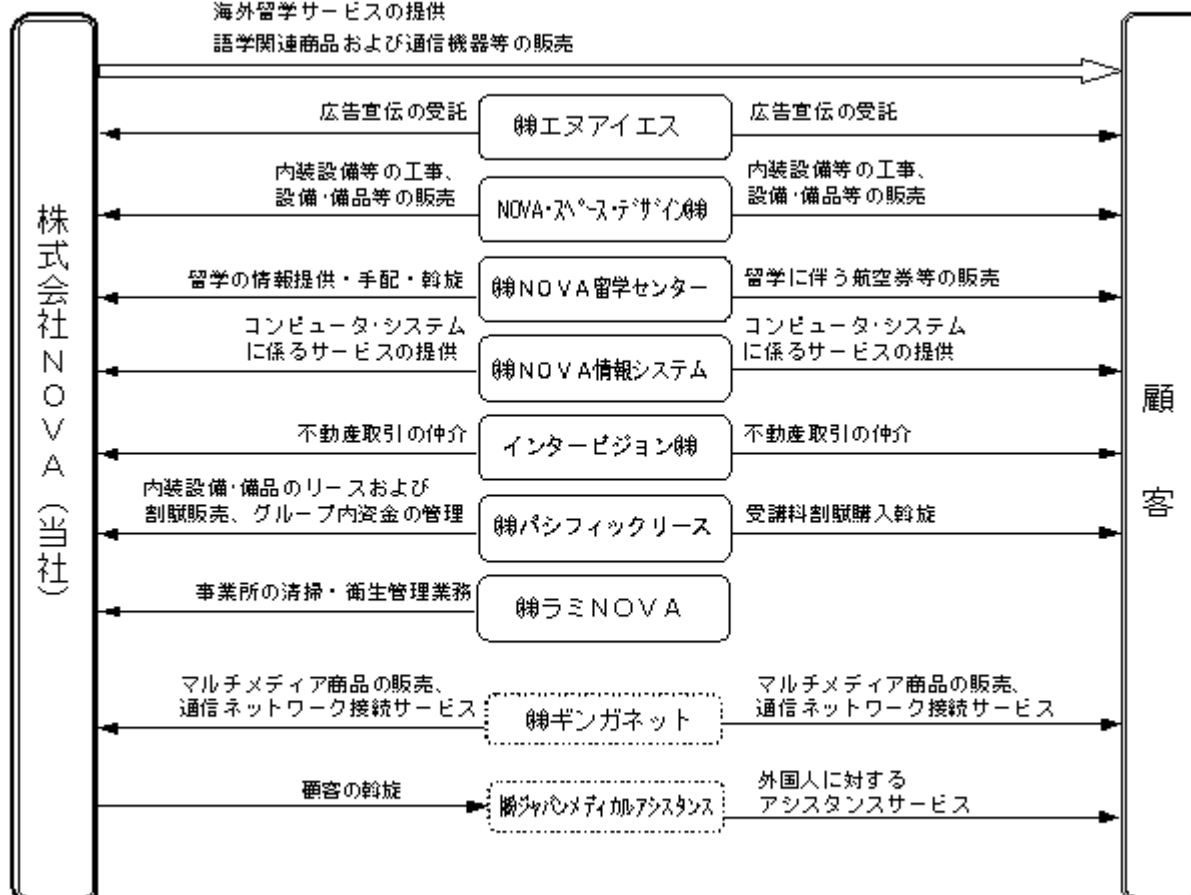
当グループは、当社を核に様々な事業展開をしておりますが、主要な関連業務については、子会社を設立し、展開しております。当社の事業をサポートする各子会社の具体的な役割およびグループの構成は、次の表ならびに事業系統図のとおりであります。

会社名	主要な役割
㈱エヌアイエス	広告宣伝のメディア・リサーチ、企画制作、媒体手配等、当社の広告代理業務の統括
㈱パシフィックリース	設備備品等のリース・割賦販売業務および受講料割賦購入斡旋業務、グループ内資金の管理
NOVA・スペース・デザイン㈱	拠店などの設計および施工
㈱NOVA留学センター	海外留学サービスに関わる手続代行・コンサルティング等
㈱NOVA情報システム	ブロードバンド通信技術の開発、コンピュータ・システムの技術開発、マネージメントインフォメーションシステムの構築
インタービジョン㈱	当社の店舗開発に関する業務
㈱ラミノVA	事務所および営業拠店の清掃等衛生管理に関する業務

(注) 1. 上記7社は当社の連結子会社であります。

2. 上記のほか関連当事者として、マルチメディア商品の仕入等を行っている㈱ギンガネット、顧客斡旋を行っている㈱ジャパンメディカルアシスタンスがあります。

(事業系統図) 「駅前留学」をはじめとするランゲージサービスの提供  
海外留学サービスの提供  
語学関連商品および通信機器等の販売



(注) 1.      は連結子会社であります。

2.      は関連当事者であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)エヌアイエス (注)1	大阪市中央区	30,000	総合広告代理業	100.0	当社の広告宣伝の受託。なお、当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
NOVA・スペース・ デザイン(株)	大阪市中央区	10,000	空間プロデュース とインテリアの設計・施工	100.0 [100.0]	当社の内装設備の請負工事等。なお、当社の事務所の賃借をしている。役員の兼任あり。
(株)NOVA留学センター	東京都新宿区	10,000	留学の情報提供、 手配、斡旋等の事業全般	100.0 [60.0]	当社の海外留学業務の受託。なお、当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
(株)NOVA情報システム	東京都新宿区	10,000	コンピュータ・システムに係るサービスの提供	100.0 [100.0]	当社のシステム開発、エデュテイメント・ソフトの制作。なお、当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
インタービジョン(株)	大阪市中央区	10,000	不動産仲介業	100.0 [100.0]	当社の拠出物件等の仲介。なお、当社の事務所の賃借および拠出物件の賃貸をしている。
(株)パシフィックリース	大阪市中央区	60,000	リース業 割賦販売業 信販業	100.0	当社の内装設備・備品等のリースおよび割賦販売。なお、当社より債務保証を受けており、また当社の事務所を賃借している。役員の兼任あり。
(株)ラミノVA	大阪市浪速区	10,000	事務所および営業 拠出の清掃等衛生 管理に関する業務	100.0	当社の事務所の清掃等衛生管理業務。役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。



(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(有)ノヴァ企画	大阪市中央区	6,000	飲食店経営	36.5	役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別等の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
株NOVA	2,840(543)
[内、拠点人員]	[2,123(436)]
[内、本部および支局人員]	[717(107)]
NOVA・スペース・デザイン(株)	31
株エヌアイエス	28
インタービジョン(株)	27
その他	65(12)
合計	2,991(555)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、上記の他、インストラクター(外国人講師)が年間の平均人員で5,384人在籍しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,840(543)	27.0	3.3	3,601

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、上記の他、インストラクター(外国人講師)が年間の平均人員で5,384人在籍しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および、賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

上記従業員による労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。なお、雇用期間を1年と定めた外国人の契約講師の中には、外部の組合に加入している者が若干名おります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前期比7.3%減の69,812百万円となりました。

損益につきましては、当期の営業損益は2,195百万円の損失、経常損益は1,470百万円の損失となりました。また、当期純損益につきましては、特別損失（合計1,651百万円）を計上したこともあり3,070百万円の損失となりました。

当社では、平成16年10月（前期第3四半期）に出店計画を大幅に見直し、年間400の新店開発を行うという意思決定を行いました。

当期は、その計画を踏襲し、平成16年10月から平成17年10月の1年余りの間だけでも、全国約300ヵ所に及び新規拠店を出店し、結果、平成16年3月末日時点で623校であった駅前留学の拠店数は、平成18年3月末日時点では994校となりました。

しかしながら、急速に駅前留学の拠店数が増えていくプロセスにおいて、平成17年1月から12月に亘り、12ヶ月間連続で、拠店数の増加と逆行する形で売上が前年同月比で前年割れするという現象が起き、この原因の分析と発見に手間取ったことから、当期の売上が計画に対して未達に留まった原因となりました。

また、この現象はその時点においては原因不明であったことから予算削減の決定が遅れ、利益計画がずれる原因となりました。

当社の業績に影響を及ぼす要素は、景気や一般生活消費の動向、雇用の多様化、可処分所得の変動、少子高齢化等々の様々な社会的要素と共に、業界全体の動向と、当社固有の要素に切り分けられます。

これらの様々な要素を切り分け、ほぼ1年半に亘って分析を続けた結果、当社の当期の業績のマイナス要素は、景気や一般生活消費の動向などの社会的要素とはほとんど無関係であることが判明して参りました。

また、当社を除く業界全体の業績は、平成15年の4月を頂点として、5月以降、2年連続前年割れに陥り、その間当社は対前年比を上回り続けて参りましたが、平成17年1月～12月の間はこれが逆転。業界全体が対前年比でほぼ横ばいの傾向となり、下げ止まった感がある中で、当社だけが業界全体と逆行する形で前年割れとなりました。

結論として、当期の当社業績の主なマイナス要因は、外部の環境変化によるものではなく、短期間に拠店数が急増したという、当社固有のものであったということであります。

短期間に拠店数が急増したことによるマイナス要素は、主に以下の4点です。

1年間あまりの間に3百数十人の新任拠店マネージャーを輩出したため、全社的にマネージメント力が希薄化し、予想以上に、全社的に営業力が低下した。

全国で10人の、地区マネージャーが管轄する拠店数が、それぞれ数十拠店ずつ増加し、また、その傘下のスーパーバイザーの管轄拠店数も増加し、監督に巡回するための移動時間が長くなり、拠店統括の中間管理職層に、今までとは全く違うマネージメントのスキルが必要となった。

地域によっては、拠店網の密度が高くなったことにより、それぞれの拠店ごとのマーケットに重複が生じ、初めて自社拠店間の競合が発生した。

当社の駅前留学の拠店数が600～700の時代（平成16年の9月中間決算）には、この現象は極めて希薄で予測不能であり、それ以降、短期間で集中的に新店を開発中だったことと相まって、1,000拠店近い規模に達するまで、この現象を発見できなかった。

予測の範囲を超える現象であったことから販売管理費の削減が遅れ、利益計画の対応が遅れた。

#### < 当期下半期以降の取り組み >

下半期以降、新店開発を大幅に減速させ、これらの業績マイナス要因を当期中に解消すべく努力して参りました。結果として、第4四半期の1月および2月は過去最高売上となり、回復基調となりましたが、効果の一部は、翌期にずれこむこととなりました。

当社では、この結果を重く受け止め、現在、収益力・採算性向上のため、主に以下4点について取り組んでおります。

一社単独で、1,000店舗以上の直営“有人”店舗網（フランチャイズを除く）を形成した前例は、一部のファミリーレストランやファーストフード以外に、ほとんど例がありません。

これらのチェーン店は、概ね道路を中心にマーケットが形成されているため、道路上の移動距離を基本に、自社店舗間のマーケットがどのように重複するかを分析し、店舗開発を行っております。

また、店舗間のマーケットの重複を微小に抑え、重複から生じる一店舗当りの売上の減少に備えてコストダウンを図ることが、チェーン店オペレーションの基本となります。

これら、1,000店舗をはるかに凌駕する直営チェーン店の先駆者達は、あらゆる分析手法を駆使し、血のにじむようなコストダウンの努力の結果、現在の姿に達したと思われまます。

しかしながら、当社の「駅前留学」の拠店舗網は、電車の路線中心のマーケティングであるため、他のチェーン店オペレーションとは似て非なる要素が多く、このようなチェーン店の展開は前例がありません。

実際に、どのように駅前留学の拠店舗間でマーケットの重複が生じるのか予測不能であったため、この現象の発見に手間取ったことが、当期業績の最大の修正要素となりました。

今後は、1,000拠店舗近い規模に達した経験則の中で初めて獲得した、駅前留学の拠店舗間のマーケットの重複を分析する新しい手法に従って、拠店舗開発を進めて参ります。

直営拠店舗間の距離が縮み、拠店舗間のマーケットが重複し、一拠店舗当りの売上がたとえ低下することがあったとしても耐え得るようなコスト構造に改造するための、全面的なコストダウンに取り組んでおります。（製作物・設備・什器備品類・研究開発費・通信費・その他）。

短期間に3百数十人の新任拠店舗マネージャーを輩出したことによって、マネジメント力が希薄化し、営業力の弱体化を招いたことが、当期業績の足かせとなりました。その反省に基づき、一旦拠店舗数の増加を止め、拠店舗マネージャーや地区マネージャーを含むマネジメント層全体の人材育成、およびマネジメント力の強化に努めて参ります。

今後の当社の更なる発展のため、コストダウンによるサービスの低下があってはならないという決意の基に、駅前留学・お茶の間留学・NOVA KIDS等の、サービス・クオリティーの向上に努めると共に、経営組織ならびに人事制度を、1,000拠店舗を突破するための経営規模に見合った機動的なものに再構築し、ロジスティックの効率化を図り、クオリティーコントロールに努めて参ります。

売上区分別営業の概況は次のとおりであります。

#### 異文化コミュニケーション関連事業

##### （駅前留学サービス）

当期末の生徒数は47万5千人を数え、前期比0.2%増となりました。

また、拠店舗数は、当期に新たに165拠店舗を開設し、当期末においては994拠店舗となりました。「NOVA KIDS」開催拠店舗数は、当期に新たに181拠店舗で開講し、当期末では868拠店舗となりました。

「お茶の間留学」につきましては、新型多地点接続装置の試験導入と、新ユーザー端末機の導入により、更にハイクオリティな映像品質でのレッスンが可能となっております。

当期の「駅前留学サービス」の売上高は、前期比4.8%減の59,567百万円となりました。

##### （海外留学サービス）

当社のオリジナル短期海外語学研修プログラム「NOVA ACADEMY」の受入先である提携大学は、当期末では7カ国、計44校となっております。

参加者数は、国際情勢の不安定化等による影響もあり、前期比11.9%減となりました。

これらの結果、当期の「海外留学サービス」の売上高は、前期比10.3%減の1,504百万円となりました。

(商品売上)

「COMステーション」につきましては商品アイテムの見直しと営業力の強化を図って参りました。

出版事業につきましては、当期において40点の書籍を新たに発行いたしました。

当期の「商品売上」の売上高は、前期比1.4%減の6,353百万円となりました。

その他(異文化コミュニケーション関連事業以外)の事業

主に一般顧客に対する広告代理業や、インテリアの設計・施工の請負、什器備品の販売等を行い、当期の売上高は、前期比48.0%減の2,386百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、社債の発行等により増加しましたが、税金等調整前当期純損失を計上したことや仕入債務の減少等により、前期末に比べ812百万円（5.4%）減少し、当期末は14,373百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前期比301.5%増の4,149百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したことや仕入債務が減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比4.2%増の3,133百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、前期比163.1%増の6,347百万円となりました。これは主に、社債の発行や借入れの増加等によるものであります。

## 2【販売および仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### 売上区分別販売実績

売上区分別販売実績は以下のとおりであります。

売上区分		生徒(法人)数 (注) 7	前期比 (%)	金額(千円)	前期比 (%)
	一般顧客向け収入	407,844人	98.2	51,920,655	92.3
	児童・幼児向け収入	67,859人	113.7	7,237,319	122.7
	法人顧客向け収入	225社	120.3	409,683	97.4
	駅前留学サービス収入 (注) 1	-	-	59,567,657	95.2
	海外留学サービス収入 (注) 2	2,951人	88.1	1,504,927	89.7
	教材 (注) 3	-	-	2,100,493	107.0
	マルチメディア商品 (注) 4	-	-	4,019,939	98.4
	その他 (注) 5	-	-	232,623	58.8
	商品売上	-	-	6,353,056	98.6
	異文化コミュニケーション関連事業	-	-	67,425,641	95.4
	その他の事業 (注) 6	-	-	2,386,474	52.0
	売上高	-	-	69,812,116	92.7

(注) 1. 「駅前留学サービス」は、海外留学の要素を集約した異文化コミュニケーションと外国語習得を行うための環境を提供するサービスであります。

2. 「海外留学サービス」は、異文化コミュニケーションと外国語習得を目的とした当社オリジナルの短期海外語学研修プログラム等であります。

3. 「教材」は、主としてマルチランゲージ・サービスのレッスンにおいて使用されるテキストであります。

4. 「マルチメディア商品」は、マルチメディア・テレビ電話や携帯電話といった遠隔コミュニケーション機器の販売等が含まれております。

5. 「その他」は、「商品売上」のうち、「教材」および「マルチメディア商品」以外のものであり、書籍の販売等が含まれております。

6. 「その他の事業」には、インテリアの設計・施工の請負および什器備品の販売等が含まれております。

7. 各売上区分ごとの生徒(法人)数の内容は以下のとおりであります。

一般顧客 .....当連結会計年度末の受講者数  
 児童・幼児 .....当連結会計年度末の受講者数  
 法人顧客 .....当連結会計年度末の在籍法人数  
 海外留学サービス.....当連結会計年度における渡航者数

8. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 地域別販売実績

異文化コミュニケーション関連事業における地域別販売実績は以下のとおりであります。

地域	金額（千円）	前期比（％）
北海道・東北地区	2,996,964	95.1
関東地区	32,418,041	95.9
中部地区	8,665,479	95.3
関西地区	14,161,238	94.0
中国・四国地区	4,709,061	96.4
九州地区	4,474,856	95.6
合計	67,425,641	95.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

異文化コミュニケーション関連事業における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前期比（％）
教材	337,576	68.8
マルチメディア商品	4,063,679	94.1
その他	265,629	107.2
合計	4,666,885	92.3

（注） 1．金額は、仕入価格によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループの今後の課題は、ブロードバンドを初めとする通信・放送技術のイノベーションによってもたらされる新しいグローバル社会の枠組みの中で、外国語関連事業における当社のシェアポジションを、いかに確保していくかということ。当社の構築したブロードバンド・ネットワークを用い、介護・福祉、医療、金融、通販、エンターテインメント、コンサルティング等々、さまざまな分野のコンテンツ・サービスを開発すること。



#### 4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### 1．為替相場の変動について

当グループでは、海外支店の維持・運営に掛かる諸経費、短期海外語学研修プログラムの開催に掛かる諸経費等は、外貨建てで決済しておりますが、為替の変動のリスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。この取引により外貨建金銭債権債務の有するリスクを効果的に相殺する方針であります。為替変動の幅が予想以上に大きい場合等には、為替差損が発生する可能性があります。

##### 2．保有土地について

当グループは、平成18年3月31日現在で帳簿価額4,602百万円の土地を保有しております。

減損会計の適用に伴い、地価の動向および収益状況によっては、当グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 3．「特定商取引に関する法律」等について

当グループの主力商品「駅前留学サービス」は「特定商取引に関する法律」等の適用を受けており、クーリングオフの対象にもなっております。今後、これらの法令等の改正または新たな法令等が制定された場合等は、業界全体の信用の向上につながることを認識しておりますが、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 4．顧客情報の管理について

当グループでは、顧客情報管理に関する社員の意識を高めるとともに、社内管理体制を整備し、厳格な内部監査の実施を図っておりますが、万が一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、当グループへの信用を失うこととなり、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 5．関連当事者について

当社は、「お茶の間留学サービス（マルチメディア・ランゲージサービス）」の提供に必要なマルチメディア商品の仕入等の取引を関連当事者である㈱ギンガネットと行っております。

「お茶の間留学サービス」は、ブロードバンド・ネットワークを用いた、世界初の極めて大規模な、“総”方向かつリアルタイムの有人対面型24時間遠隔サービスです。この「お茶の間留学サービス」を提供するためには、同社の技術が必要不可欠となっており、同社から一定水準以上の技術の提供が受けられない場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 6．広告宣伝費について

当社では、顧客動員力の向上、当社サービスの認知度の向上および販売促進等の手段として、広告宣伝活動を重要視しており、今日の当社ブランドおよび業績の確立におきましても、大きな役割を果たしております。

広告宣伝活動については、来店者数等の指標をもとに、より高い費用対効果を得られるよう弾力的に行うようにしておりますが、期待どおりの効果が得られなかった場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 7．代表者への依存について

当社の代表取締役社長である猿橋望は、当グループの創業者であり、経営方針や事業戦略の決定をはじめ、“総”方向サービス事業本部長を兼務する等、事業運営上、重要な役割を果たしております。

今後、猿橋が何らかの理由により、当グループの事業を運営出来なくなった場合には、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携契約に関する事項

「NOVA ACADEMY」に関する業務提携

短期海外語学研修プログラム「NOVA ACADEMY」に関し、下記のとおり海外各国の各大学と業務提携の契約を締結しております。

なお、契約内容は、運営に必要な設備、教材の提供ならびに教育指導を受けられることとしております。

平成18年3月31日現在

国名	提携大学	提携大学数
アメリカ	オックスナードカレッジ、セントラルオクラホマユニバーシティ他	15
イギリス	パースパユニバーシティカレッジ、ノッティンガムトレントユニバーシティ他	8
オーストラリア	メルボルンユニバーシティ、サザンクロスユニバーシティ他	7
カナダ	トンブソンリバーズユニバーシティ(旧 カリブユニバーシティカレッジ)、オカナガンユニバーシティカレッジ他	6
ニュージーランド	ワイカトインスティテュートオブテクノロジー、ワイカトユニバーシティ他	4
中国	鄭州大学、開封大学	2
アイルランド	ダブリンユニバーシティカレッジ、コークユニバーシティカレッジ	2
合計		44

(注) 上記契約は、(株)NOVA、(株)NOVA留学センターおよび各大学との三者間契約であります。

### (株)ギンガネットとの契約

当社はマルチメディア・ランゲージサービスの提供に必要なマルチメディア商品の仕入および多地点接続装置を利用するために以下の契約を締結しております。

#### 1. マルチメディア商品の売買契約

当連結会計年度における取引総額は1,756百万円であります。

#### 2. 多地点接続装置の賃貸借契約

平成18年4月1日から、多地点接続装置の賃借料として月額79百万円の契約を締結しております。

なお、平成18年6月1日から、毎月の利用台数に応じて、毎月の賃借料を算定する方法に契約内容を変更しております。

当連結会計年度における賃借料総額は1,073百万円であります。

## 6【研究開発活動】

当グループでは、異文化コミュニケーション関連事業において、ITに関する様々な技術の研究開発に取り組み、同時にコミュニケーション・サービスのための様々なコンテンツの開発に取り組んでおります。また、人々がそれぞれのライフスタイルにあった形でコミュニケーションを行えるようなあらゆるメディアの可能性も探っております。

当連結会計年度における研究項目別の研究目的、研究成果および研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は1,316百万円となりました。

インターネットや高速通信ネットワーク等、IT関連の技術開発

「お茶の間留学」において使用する多地点接続マルチメディアテレビ会議システムに終結せず、当グループでは引き続き、コミュニケーションを運ぶ大容量高速通信網の技術開発を行っております。

さらに、ISDN回線だけでなく、光ファイバーやIP通信、ADSLなど、現在および将来可能となるであろう様々な情報通信技術やその他IT関連の技術を研究し、従来にないコミュニケーションに関わる新サービスを提供するための開発を行っております。

これらに係る研究開発費は、1,083百万円であります。

学校教育における外国語会話学習プログラムの研究開発

今後の学校における外国語教育のあるべき姿を追求すべく、こども駅前留学「NOVA KIDS」のノウハウを活用し、国際理解教育の一環として小学校へ英会話を導入するためのカリキュラム・教材・ティーチングマニュアル等の開発や、教員を対象にした語学指導研修セミナーの研究を行っております。

また、小学校だけでなく幼稚園・中学校・高等学校に対する外国語会話学習プログラムの研究開発も併せて行っており、今後はさらに文部科学省や教育委員会、各学校との連携を強化させてまいります。

これらに係る研究開発費は、233百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当グループには「拠店ネットワーク」・「独自のブロードバンド・ネットワーク」・「ヒューマン・ネットワーク」の3つの大きな経営資源が存在しております。中長期的には、この特有の経営資源を最大限に活用した事業展開を行って参ります。

#### (流動資産)

当連結会計年度(以下「当期」という。)末の流動資産は、前期比1.6%減の27,937百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少などによるものであります。

「現金及び預金」の減少については、売上が減少したことによる収入の減少や、前期下半期から当期上半期にかけての新規拠店開設の加速による支出の増加などが、その主な原因となっております。

#### (固定資産)

当期末の固定資産は、前期比5.9%増の40,841百万円となりました。これは主に、「建物及び構築物」、「投資有価証券」および「長期営業未収入金」の増加と「工具器具備品」の減少などによるものであります。

「建物及び構築物」の増加については、新規拠店開設や既存拠店の移転・増床などがその主な原因となっております。

「工具器具備品」についても同様の理由による増加はありましたが、リースバック契約に伴う売却などによる減少額が増加額を上回ったことから、「工具器具備品」は、前期末に比べ減少いたしました。

「投資有価証券」については、当期新たに取得したことによるもののほか、当期末における時価が、前期末に比べ高かったことによっても増加しております。

「長期営業未収入金」の増加については、信販契約の取扱高が拡大したことが、その主な原因となっております。

#### (流動負債)

当期末の流動負債は、前期比7.3%増の37,806百万円となりました。これは主に、「短期借入金」および「1年以内償還予定社債」の増加と「支払手形及び買掛金」の減少によるものであります。

「短期借入金」の増加については、当社における新規借入れによるもののほか、連結子会社においても信販契約の拡大やグループ内の資金管理などを目的として、外部からの調達比率を高めてきたことに伴い長期借入金の1年以内返済部分の額が増加したことも主な原因となっております。

「1年以内償還予定社債」の増加については、当期において新たに発行した社債の1年以内償還部分の計上によるものであります。

「支払手形及び買掛金」の減少については、当期末後半において新店開発を減速させたことによる工事未払金の減少などが、主な原因となっております。

#### (固定負債)

当期末の固定負債は、前期比11.0%増の25,220百万円となりました。これは主に、「社債」の増加と「長期繰延駅前留学サービス収入」の減少などによるものであります。

「社債」については、当期において新たに社債を発行したことにより増加しております。

「長期繰延駅前留学サービス収入」については、売上への転化による減少額が、成約による収入金の増加額よりも多かったことにより減少しております。

#### (資本)

当期末の資本は、前期比35.5%減の5,810百万円となりました。これは主に、「当期純損失」を計上したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当期の売上高は、前期比7.3%減の69,812百万円となりました。当社では、平成16年10月(前期第3四半期)に出店計画を大幅に見直し、年間400の新店開発を行うという意思決定を行いました。

当期は、その計画を踏襲し、平成16年10月から平成17年10月の1年余りの間だけでも、全国約300ヵ所に及び新規拠店を出店し、結果、平成16年3月末日時点で623校であった駅前留学の拠店数は、平成18年3月末日時点では994校となりました。

しかしながら、急速に駅前留学の拠店数が増えていくプロセスにおいて、平成17年1月から12月に亘り、12ヶ月間連続で、拠店数の増加と逆行する形で売上が前年同月比で前年割れするという現象が起き、この原因の分析と発見に手間取ったことから、当期の売上が計画に対して未達に留まった原因となりました。

### (売上原価)

売上原価は、前期比6.1%減の40,303百万円となり、対売上高比では、前期比0.7ポイント増の57.7%となっております。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期比0.6%減の31,704百万円となりました。拠店数の拡大による「賃借料」などの増加はありましたが、通信費他を含む「その他」が減少したことなどから、販売費及び一般管理費全体としては減少しております。

また、広告宣伝費の総額は、前期比0.7%増の11,098百万円となりました。対売上高比では、前期比1.3ポイント増の15.9%となっております。

### (営業利益)

営業利益は、前期441百万円の利益から、当期は2,195百万円の損失となりました。

### (営業外損益)

営業外損益は、前期比50.2%増の725百万円の利益となりました。これは主に、受取利息の増加や先物為替予約取引について評価益の計上となったことなどによるものであります。

### (経常利益)

経常利益は、前期923百万円の利益から、当期は1,470百万円の損失となりました。

### (特別損益)

特別損益は、前期比1,280.2%増の1,620百万円の損失となりました。これは主に、過年度売上返戻引当金繰入額を計上したことなどによるものであります。

### (当期純利益)

当期純利益は、前期203百万円の利益から当期は3,070百万円の損失となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、「駅前留学」の拠店展開を中心に、当連結会計年度においては全体で4,186百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、駅前留学拠店の新規開設、移転および増床に伴う設備費、敷金及び差入保証金等に3,621百万円の投資を行っております。



(平成18年3月31日現在)

事業所	土地	建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	有形固定資産計	ソフトウェア	敷金及び差入保証金	投下資本合計	従業員数
その他	千円 2,146,415	千円 49,491	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
	m <sup>2</sup> 232.74	m <sup>2</sup> 563.32 (2,092.68)	346	-	199,626	2,395,880	-	428,033	2,823,914	-
合計	4,336,854	9,942,898	594,626	471	1,763,260	16,638,110	920,238	15,916,918	33,475,268	2,840
	437.48	1,362.35 (192,484.80)								

## (2)国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	主要な事業の内容	土地	建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	有形固定資産計	敷金及び差入保証金	投下資本合計	従業員数
インタービジョン㈱ (大阪市中央区)	不動産仲介業	千円 265,906	千円 18,849	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
		m <sup>2</sup> 233.96	m <sup>2</sup> 506.48 (240.40)	-	-	789	285,545	500	286,045	27
㈱バシフィックリース (大阪市中央区)	リース業 割賦販売業 信販業	-	38,169	-	-	-	-	-	-	-
		-	- (249.80)	-	-	78,464	116,633	-	116,633	5

(注) 1. 金額は内部利益控除前の帳簿価額で記載しております。

2. 土地および建物については、上段に金額を下段に面積を記載しております。なお、建物の金額には内装設備等の金額を含めて表示しております。また、建物の面積で( )内は賃借中のものを外数で示しております。

3. 工具器具備品については、通信用レンタル端末11,856千円を含めて表示しております。

4. 差入保証金については、取引保証金503,934千円を含めずに表示しております。

5. 建物の年間賃借料は11,212,205千円であります。

6. 上記の他、リース契約による賃借設備の年間リース料は1,473,322千円であり、主なものは次のとおりであります。

賃借設備	数量
建物設備	647拠点分
器具備品設備	785拠点分

7. COMステーションについては拠点と併設のため、表中の数値に含めて表示しております。

8. 提出会社における「その他」は主として新規開設準備中の拠点および社宅等に係るものであります。

9. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備投資については、市場全体および綿密な地域別のマーケティングに基づき、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定に当たっては随時グループ会議において当社を中心に策定および調整をしております。

当連結会計年度末現在における主要な設備の新設等の計画（1年分）は次のとおりであり、すべて異文化コミュニケーション関連事業に関するものであります。なお、主要な設備の除却の計画はありません。

会社名 事業所名	設備の内容		投資予定額		資金調達方法	拠店数
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社 拠店全地区対象	有形固定資産 差入保証金等	新規開設	910,000	61,380	自己資金および借入金	45
		好立地条件への移 転、増床・改装	1,190,000	4,440		54
提出会社 本社	有形固定資産	新社屋の建設	760,000	71,400		1

(注) 1. 上記拠店設備完成後の設置レッスンブース（レッスンを受講するスペース）数は、約150ブース増加し、約8,800ブースとなる見込みであります。

2. 新社屋については、平成18年5月から着工し、平成19年10月に完成する見込みであります。なお、完成後は拠店の開設および本社機能の一部移転を予定しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より90,000,000株増加し、270,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,503,600	67,503,600	ジャスダック証券取引所	-
計	67,503,600	67,503,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月14日 (注)1	-	22,501,200	-	5,000,000	789,012	1,250,000
平成16年9月1日 (注)2	11,250,600	33,751,800	-	5,000,000	-	1,250,000
平成17年9月1日 (注)3	33,751,800	67,503,600	-	5,000,000	-	1,250,000

- (注) 1. 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他の資本剰余金への振替であります。  
2. 平成16年7月12日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合で分割しております。  
3. 平成17年7月7日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で分割しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	4	9	43	6	10	2,730	2,802	-
所有株式数 （単元）	-	647	288	24,747	688	70	40,925	67,365	138,600
所有株式数 の割合 （%）	-	0.96	0.43	36.74	1.02	0.10	60.75	100.00	-

（注）1．自己株式894,100株は、「個人その他」に894単元、「単元未満株式の状況」に100株含まれております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ノヴァ企画	大阪市中央区東心斎橋1丁目17-28	24,320	36.02
猿橋 望	大阪府岸和田市	24,002	35.55
猿橋 陽	奈良県奈良市	2,593	3.84
猿橋 泉	千葉県柏市	1,306	1.93
株式会社NOVA	大阪市中央区西心斎橋2丁目3-2	894	1.32
NOVA社員持株会	大阪市中央区西心斎橋2丁目3-2	893	1.32
ベイリーギフォードシンニッポン ピーエルシー(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	335	0.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	326	0.48
ユニオンバンクプリベ(常任代理 人 株式会社三井住友銀行資金証 券サービス部)	RUE DU RHONE 96-98, CASE POSTALE 1320,1211 GENEVE (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	320	0.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	255	0.37
計	-	55,248	81.84

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 894,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,471,000	66,462	-
単元未満株式	普通株式 138,600	-	-
発行済株式総数	67,503,600	-	-
総株主の議決権	-	66,462	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄はすべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数は含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)NOVA	大阪市中央区西心斎橋 二丁目3番2号	894,000	-	894,000	1.32
計	-	894,000	-	894,000	1.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への長期的な配当を維持し、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、経営の重要事項として位置づけ、実施して参りました。

しかしながら、当事業年度（平成18年3月期）におきまして当期純損失を計上することとなり、現在、当社の更なる将来の発展の礎を築くべく、経営全般の再構築に取り組んでおります。また、平成19年3月期は、当社の更なる発展のため、一旦経営基盤を踏み固めなければならない踊り場として位置づけております。このような状況を鑑み、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の期末配当金につきましては無配とすることとさせていただきます。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	694	370	465	1,600 1,380	764 346
最低(円)	235	150	175	365 603	586 185

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のではありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	297	298	255	260	235	264
最低(円)	237	227	223	220	185	205

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	“総”方向サービス事業本部長	猿橋 望	昭和26年9月12日生	昭和56年8月 (有)ノヴァ企画設立 昭和62年9月 (株)エヌアイエス設立、代表取締役社長(現任) 平成2年8月 (株)ノヴァ(現 (株)NOVA)設立、代表取締役社長(現任) 平成10年9月 (株)NOVA留学センター代表取締役社長(現任) 平成12年12月 当社“総”方向サービス事業本部長(現任)	24,002
取締役	LOC[ALO]	吉里 仁見	昭和35年12月18日生	昭和60年2月 (有)ノヴァ企画入社 昭和62年4月 (株)コスモプロジェクト(平成3年1月当社と合併)代表取締役 平成2年8月 当社取締役(現任) 平成8年4月 業務推進部DMG 平成10年11月 NOVA・スペース・デザイン(株)代表取締役社長(現任) 平成16年7月 LOC[ALO](現任) 平成17年3月 (株)パンフィックリース代表取締役社長(現任)	34
取締役	LOC[QCO]	ANDERS LUNDQVIST	昭和32年12月31日生	昭和56年8月 (有)ノヴァ企画入社 平成2年10月 当社入社 平成8年4月 教務部DMG 平成8年6月 取締役(現任) 平成16年7月 LOC[QCO](現任)	7
取締役	CEOアシスタント	渡辺 勝一	昭和28年7月24日生	昭和58年9月 殖産不動産(株)入社 平成10年8月 インタービジョン(株)入社 平成17年11月 インタービジョン(株)代表取締役社長(現任) 平成18年1月 当社CEOアシスタント(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇津木 長	昭和8年6月30日生	昭和36年4月 日綿実業㈱入社 平成3年1月 当社入社、総務課課長 平成7年3月 監査役 平成9年6月 常勤監査役(現任)	9
監査役		戸島 利夫	昭和11年7月30日生	昭和57年7月 国税庁法人税課長補佐 昭和62年7月 大淀税務署長 平成2年7月 大阪国税局法人税課長 平成6年7月 大阪国税局調査第二部長 平成7年7月 戸島税理士事務所開設(現在に至る) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		高木 薫	昭和23年10月13日生	平成8年7月 国税庁課税部資産評価企画官 平成9年7月 名古屋国税局総務部長 平成11年7月 国税庁課税部消費税課長 平成12年6月 熊本国税不服審判所長 平成14年7月 国税庁長官官房付 平成14年8月 名古屋高速道路公社理事 平成16年5月 独立行政法人通関情報処理センター監事 平成17年8月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					24,053

- (注) 1. LOCとは、ロジスティックオペレーションセンターの略であります。
2. ALOとは、アシスタントロジスティックオフィサーの略であります。
3. QCOとは、クオリティコントロールオフィサーの略であります。
4. DMGとは、デパートメントマネージャーの略であります。
5. 監査役 戸島利夫および高木薫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、会社の業容の拡大や、経営環境の変化に伴い、その経営組織や企業統治の方法も変化しなければならないものであると考え、常に最適の経営上の組織や仕組みの構築に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制および実施の状況

当社は、監査役設置会社であり、意思決定の迅速性と監督機能等において十分にその機能を果たしていると考えております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項およびその他経営に関する重要な事項を随時決定するとともに、定例会を月に1度、業務報告を主な議題として開催することとしており、業務執行状況を管理統制する機関としても位置付けを図っております。

また、このほか会社の組織の中に「IAO（業務監査室）5名」を設けており、内部業務の管理および統制にあっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い監査を実施し、取締役会には常時出席することとしており、必要に応じ、IAOの監査へも同行することとしております。

また、監査法人との間で定期的な意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。

当社の会計監査に関しては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定社員 業務執行社員 森下 利一	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 後藤 研了	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 松山 和弘	あずさ監査法人	-

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名であり、その構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、当社の社外監査役2名およびその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との、人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬は、以下のとおりであります。

区分	人数	当期支払額
取締役	4名	195,356千円
監査役	3名	17,652千円

- (注) 1. 上記は、使用人としての職務を有する取締役の使用人分の給与・賞与を含んでおります。  
2. 上記のほか、平成17年6月29日開催の第15期定時株主総会で決議され、支払われた利益処分による賞与30,000千円があります。  
3. 取締役は、すべて社内取締役であり、監査役は、すべて社外監査役であります。  
4. 当事業年度中に取締役1名の退任があったため、当事業年度末の取締役は3名となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

区分	当期支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,600千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		14,716,202		13,869,016
2. 受取手形及び営業未収 入金			6,740,459		6,565,761
3. 有価証券			6,807		40,978
4. たな卸資産			3,216,609		3,802,566
5. 繰延税金資産			573,362		1,133,871
6. その他			3,382,401		2,741,660
7. 貸倒引当金			240,691		216,148
流動資産合計			28,395,152	42.4	27,937,707
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	13,741,949		15,480,267	
減価償却累計額		4,589,126	9,152,822	5,586,419	9,893,848
(2) 機械装置及び運搬具		9,428		14,247	
減価償却累計額		8,956	471	10,173	4,073
(3) 工具器具備品		7,200,175		5,944,434	
減価償却累計額		4,267,963	2,932,212	4,153,999	1,790,434
(4) 土地	2		4,602,760		4,602,760
(5) 建設仮勘定			48,348		139,104
有形固定資産合計			16,736,615	25.0	16,430,222
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			694,842		849,855
(2) 電話加入権			153,204		153,204
(3) その他			43,696		60,714
無形固定資産合計			891,744	1.3	1,063,774

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,720,876		3,155,830	
(2) 長期貸付金		37,914		29,381	
(3) 長期営業未収入金		1,411,036		2,301,198	
(4) 敷金及び差入保証金	2	16,198,792		16,405,109	
(5) 繰延税金資産		144,160		67,357	
(6) その他	1 2	1,505,787		1,445,022	
(7) 貸倒引当金		93,568		56,646	
投資その他の資産合計		20,924,999	31.3	23,347,254	33.9
固定資産合計		38,553,358	57.6	40,841,250	59.3
繰延資産					
1. 社債発行費		-		58,666	
繰延資産合計		-	-	58,666	0.1
資産合計		66,948,510	100.0	68,837,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,257,889		1,866,735	
2. 短期借入金		4,533,400		7,273,130	
3. 1年以内償還予定社債		-		1,000,000	
4. 未払法人税等		709,434		363,176	
5. 繰延駅前留学サービス 収入		19,119,816		18,444,885	
6. 賞与引当金		624,834		536,662	
7. 売上返戻引当金		-		1,183,965	
8. その他		6,980,907		7,137,713	
流動負債合計		35,226,281	52.6	37,806,269	54.9
固定負債					
1. 社債		-		3,500,000	
2. 長期借入金		4,141,700		3,728,820	
3. 長期未払金		3,742,814		4,043,566	
4. 長期繰延駅前留学サー ビス収入		14,279,877		13,184,914	
5. 繰延税金負債		-		318,268	
6. 退職給付引当金		408,693		444,887	
7. その他		142,213		-	
固定負債合計		22,715,298	33.9	25,220,457	36.7
負債合計		57,941,580	86.5	63,026,727	91.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	5,000,000	7.5	5,000,000	7.3
資本剰余金		2,039,012	3.1	2,039,012	3.0
利益剰余金		2,021,202	3.0	1,414,772	2.1
その他有価証券評価差額 金		207,649	0.3	505,380	0.7
自己株式	4	260,934	0.4	318,722	0.5
資本合計		9,006,930	13.5	5,810,897	8.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		66,948,510	100.0	68,837,624	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			75,274,581	100.0	69,812,116	100.0	
売上原価	1		42,934,357	57.0	40,303,709	57.7	
売上総利益			32,340,223	43.0	29,508,406	42.3	
販売費及び一般管理費	1						
1. 給料手当		7,446,689			7,305,228		
2. 賞与引当金繰入額		524,862			451,810		
3. 退職給付費用		104,749			96,095		
4. 広告宣伝費		11,018,570			11,098,750		
5. 減価償却費		1,112,167			1,132,018		
6. 賃借料		3,957,041			4,568,359		
7. 貸倒引当金繰入額		20,824			-		
8. その他		7,714,113	31,899,018	42.4	7,051,926	31,704,189	45.4
営業利益又は損失( )			441,204	0.6	2,195,783	3.1	
営業外収益							
1. 受取利息		264,015			415,342		
2. 受取配当金		56,324			70,366		
3. 投資有価証券売却益		37,579			5,932		
4. 受取手数料		145,226			100,301		
5. 為替差益		157,417			115,281		
6. 先物為替予約評価益		-			140,686		
7. その他		107,939	768,501	1.0	127,951	975,862	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		68,592			148,649		
2. 社債発行費償却		-			29,333		
3. 投資有価証券売却損		53,405			-		
4. 先物為替予約評価損		99,330			-		
5. その他		64,506	285,834	0.4	72,835	250,819	0.4
経常利益又は損失( )			923,871	1.2	1,470,740	2.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		122,690			-		
2. 貸倒引当金戻入額		7,455	130,145	0.2	31,263	31,263	0.1
特別損失							
1. 過年度退職給付費用		25,707			-		
2. 過年度売上戻引当金 繰入額		-			1,251,003		
3. 固定資産除却損	2	181,369			94,019		
4. 固定資産売却損	3	40,452			26,239		
5. 拠点移転損失	4	-	247,530	0.3	280,118	1,651,380	2.4
税金等調整前当期純利 益又は純損失( )			806,487	1.1		3,090,857	4.4
法人税、住民税及び事 業税		716,235			352,687		
法人税等調整額		113,691	602,543	0.8	373,364	20,676	0.0
少数株主損益			-	-		-	-
当期純利益又は純損失 ( )			203,943	0.3		3,070,180	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,039,012		2,039,012
資本剰余金期末残高			2,039,012		2,039,012
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,073,509		2,021,202
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		203,943	203,943	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		224,580		333,995	
2. 役員賞与		31,670		31,800	
3. 当期純損失		-	256,250	3,070,180	3,435,975
利益剰余金期末残高			2,021,202		1,414,772

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )		806,487	3,090,857
減価償却費		2,648,286	2,578,311
有形固定資産除却損		181,369	94,019
拠点移転損失		-	280,118
関係会社株式売却益		122,690	-
為替差損( 差益)		132,510	123,475
先物為替予約評価損 ( 評価益)		99,330	140,686
引当金の増加額( 減少額)		45,069	1,070,523
受取利息及び受取配当金		320,339	485,708
支払利息		68,592	148,649
売上債権の減少額( 増加額)		215,793	715,465
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		1,123,947	585,957
仕入債務の増加額( 減少額)		635,500	1,391,154
繰延駅前留学サービス 収入の増加額( 減少額)		1,940,393	1,769,893
未払消費税等の増加額 ( 減少額)		136,250	167,292
役員賞与の支払額		31,670	31,800
その他		738,739	561,328
小計		277,698	3,769,339
利息及び配当金の受取額		320,344	485,691
利息の支払額		56,444	169,183
法人税等の支払額		1,019,738	696,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,033,537	4,149,827

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,507,579	2,426,260
有形固定資産の売却による収入		242,877	1,195,100
投資有価証券の取得による支出		343,994	1,903,710
投資有価証券の売却及び償還による収入		543,809	974,297
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		32,170	-
貸付けによる支出		618,556	700,000
貸付金の回収による収入		1,418,647	614,883
敷金及び差入保証金の支払による支出		1,767,521	787,465
敷金及び差入保証金の解約による収入		390,123	208,637
無形固定資産の取得による支出		315,523	317,505
その他		81,368	8,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,006,916	3,133,662

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,243,200	4,200,000
短期借入金返済による支出		4,430,000	3,020,000
長期借入れによる収入		4,656,800	6,200,000
長期借入金返済による支出		1,596,200	5,053,150
社債発行による収入		-	4,912,000
社債償還による支出		-	500,000
自己株式に関する収支		236,656	57,788
配当金の支払額		224,580	333,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,412,563	6,347,066
現金及び現金同等物に係る換算差額		132,510	123,475
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,495,378	812,947
現金及び現金同等物の期首残高		16,682,285	15,186,906
現金及び現金同等物の期末残高		15,186,906	14,373,958

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、(株)GLOVAについては、当社が保有する株式を売却したことにより、同社の子会社である(株)海外放送センターとともに、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社名 新星國際股份有限公司</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社数 - 社</p> <p>持分法適用関連会社数 - 社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 新星國際股份有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 銀宇（福建）網絡科技有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 上記非連結子会社および関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用非連結子会社数 - 社</p> <p>持分法適用関連会社数 - 社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社</p> <p>決算日が12月末日の連結子会社 インタービジョン(株) (株)NOVA留学センター</p> <p>決算日が2月末日の連結子会社 (株)エヌアイエス (株)NOVA情報システム (株)パシフィックリース</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、上記各連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券            その他有価証券            (時価のあるもの)            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            (時価のないもの)            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引等            デリバティブ            時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産            商品            先入先出法による原価法            貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券            その他有価証券            (時価のあるもの)            同左</p> <p>(時価のないもの)            同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引等            デリバティブ            同左</p> <p>(ハ)たな卸資産            商品            同左            貯蔵品            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を適用し、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ただし、コンテンツについては、利用可能期間（24ヶ月）にわたり、当社所定の償却率により償却しております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産（信託資産） 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、コンテンツについては、利用可能期間（24ヶ月）にわたり、当社所定の償却率により償却しております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産（信託資産） 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		(イ)社債発行費 3年間で均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給等に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 収益の計上基準	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(132,708千円)については、5年間の均等償却を行っており、特別損失の「過年度退職給付費用」として計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>売上高のうち、主な収入である駅前留学サービス収入は、主として「入学金」ならびに「受講料(うち45%が「NOVAシステム登録料」であり、残りの55%が「NOVAシステム利用料」であります。)」から構成されていますが、そのうち「入学金」および「NOVAシステム登録料」については、契約時に収益として計上し、「NOVAシステム利用料」については、契約期間に対応した期間にて均等計上しております。</p>	<p>(八)売上返戻引当金</p> <p>当社は、将来の受講料の返金に備えるため、返金見込額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、連結調整勘定の金額が僅少である場合には、発生時の損益として処理しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(売上返戻引当金)</p> <p>当社は、従来、受講料の返金については、返金時に処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度から返金見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、返金額の金額的重要性が増加してきたことおよび返金率算定のためのデータ管理体制が整い、返金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、返金見込額を引当計上することにより、期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が67,037千円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が1,183,965千円増加しております。</p> <p>なお、当該変更については、上記データ管理体制の整備が当連結会計年度下半期に終了したことから、当下半期から適用することとしたものであります。このため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高および売上総利益が88,004千円少なく、営業損失および経常損失がそれぞれ同額多く、税金等調整前中間純損失が、1,162,998千円少なく表示されております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する投資(当連結会計年度15,860千円)については、証券取引法(昭和23年4月13日法律第25号)の改正により、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度2,334,759千円)については、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度190千円)については、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が200,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">108,591千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	32,669千円	その他(出資金)	108,591千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,669千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">108,591千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	32,669千円	その他(出資金)	108,591千円																		
投資有価証券	32,669千円																										
その他(出資金)	108,591千円																										
投資有価証券	32,669千円																										
その他(出資金)	108,591千円																										
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,641,513</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">168,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844,368</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,400</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金はすべて1年以内返済予定長期借入金であります。</p> <p>また、上記のほか、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金813,700千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	34,729千円	土地	2,641,513	その他(投資その他の資産)	168,124	計	2,844,368	短期借入金	266,400千円	長期借入金	467,000	計	733,400	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,129,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131,753</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,000</td> </tr> </table> <p>なお、短期借入金はすべて1年以内返済予定長期借入金であります。</p> <p>また、上記のほか、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金813,700千円、信用状の開設に伴い定期預金50,000千円をそれぞれ担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,697千円	土地	2,129,055	計	2,131,753	短期借入金	266,400千円	長期借入金	200,600	計	467,000
建物及び構築物	34,729千円																										
土地	2,641,513																										
その他(投資その他の資産)	168,124																										
計	2,844,368																										
短期借入金	266,400千円																										
長期借入金	467,000																										
計	733,400																										
建物及び構築物	2,697千円																										
土地	2,129,055																										
計	2,131,753																										
短期借入金	266,400千円																										
長期借入金	200,600																										
計	467,000																										
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,751,800株</td> </tr> </table> <p>平成16年9月1日付で株式1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。</p>	普通株式	33,751,800株	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,503,600株</td> </tr> </table> <p>平成17年9月1日付で株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p>	普通株式	67,503,600株																						
普通株式	33,751,800株																										
普通株式	67,503,600株																										
<p>4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">352,300株</td> </tr> </table>	普通株式	352,300株	<p>4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">894,100株</td> </tr> </table>	普通株式	894,100株																						
普通株式	352,300株																										
普通株式	894,100株																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価および一般管理費に含まれている研究開発費の総額は1,193,105千円であります。	1 売上原価および一般管理費に含まれている研究開発費の総額は1,316,730千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 162,961千円	建物及び構築物 79,942千円
工具器具備品 18,408	工具器具備品 14,077
計 181,369	計 94,019
3 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。	3 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。
4	4 拠点移転損失の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 186,100千円
	工具器具備品 24,038
	敷金及び差入保証金 9,864
	その他(投資その他の資産) 7,264
	撤去費用等 52,850
	計 280,118

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 14,716,202千円	現金及び預金 13,869,016千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 50,667	預入期間3ヶ月超の定期預金 50,676
有価証券	有価証券
マネー・マネージメント・ファンド 6,807	マネー・マネージメント・ファンド 40,978
その他(流動資産)	その他(流動資産)
金銭信託 514,563	金銭信託 514,639
現金及び現金同等物 15,186,906	現金及び現金同等物 14,373,958

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	2,497,855	1,433,633	1,064,221	建物及び構築 物	2,449,958	1,581,337	868,620
工具器具備品	3,912,062	2,157,659	1,754,402	工具器具備品	4,939,100	2,428,482	2,510,618
計	6,409,917	3,591,293	2,818,624	計	7,389,059	4,009,820	3,379,238
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,054,153千円		1年内		1,194,638千円
	1年超		1,855,368		1年超		2,278,680
	計		2,909,522		計		3,473,319
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
	支払リース料		1,406,436千円		支払リース料		1,473,322千円
	減価償却費相当額		1,204,568		減価償却費相当額		1,245,971
	支払利息相当額		137,412		支払利息相当額		143,591
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、利息法により各期に配分 しております。				同左			



前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">77,252</td> <td style="text-align: right;">50,883</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77,252</td> <td style="text-align: right;">50,883</td> <td style="text-align: right;">26,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,410</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,213</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息法により各期に配分しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	77,252	50,883	26,369	計	77,252	50,883	26,369	1年内	10,446千円	1年超	16,964	計	27,410	受取リース料	16,183千円	減価償却費	14,213	受取利息相当額	1,400	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,386</td> <td style="text-align: right;">65,322</td> <td style="text-align: right;">29,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">94,386</td> <td style="text-align: right;">65,322</td> <td style="text-align: right;">29,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,626</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	94,386	65,322	29,063	計	94,386	65,322	29,063	1年内	8,449千円	1年超	20,177	計	28,626	受取リース料	16,847千円	減価償却費	14,399	受取利息相当額	1,288
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	77,252	50,883	26,369																																														
計	77,252	50,883	26,369																																														
1年内	10,446千円																																																
1年超	16,964																																																
計	27,410																																																
受取リース料	16,183千円																																																
減価償却費	14,213																																																
受取利息相当額	1,400																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	94,386	65,322	29,063																																														
計	94,386	65,322	29,063																																														
1年内	8,449千円																																																
1年超	20,177																																																
計	28,626																																																
受取リース料	16,847千円																																																
減価償却費	14,399																																																
受取利息相当額	1,288																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,874	133,705	54,831
	(2) 債券	197,964	290,720	92,755
	(3) その他	817,225	1,045,698	228,473
	小計	1,094,063	1,470,123	376,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,500	37,500	18,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	154,500	149,272	5,227
	小計	210,000	186,772	23,227
合計		1,304,063	1,656,896	352,832

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落したのものについては一律に、時価の下落率が30%以上50%未満のものについては時価の回復可能性がないと判断したものについて、減損処理の対象としております。

2. 取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,012,458	37,579	53,405

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	6,807
金銭信託	514,563
非上場株式	15,450
投資事業有限責任組合	15,860
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,669

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1)債券	-	197,964	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	-	197,964	-	-

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	134,374	272,873	138,499
	(2)債券	197,964	385,051	187,086
	(3)その他	1,195,744	1,790,804	595,059
	小計	1,528,083	2,448,729	920,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	300,000	284,580	15,420
	(3)その他	411,325	364,346	46,978
	小計	711,325	648,926	62,398
合計		2,239,408	3,097,656	858,247

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落したものについては一律に、時価の下落率が30%以上50%未満のものについては時価の回復可能性がないと判断したものについて、減損処理の対象としております。

2. 取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
974,297	5,932	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	40,978
金銭信託	514,639
非上場株式	15,450
投資事業有限責任組合	10,055
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	32,669

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 債券	197,964	-	-	300,000
(2) その他	-	-	156,825	-
合計	197,964	-	156,825	300,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社は、通貨関連では延長条項付為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社の利用しているデリバティブ取引は、経営を安定させるためのリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 延長条項付為替予約取引 当社の海外留学サービス事業に起因する外貨支払について、将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で使用しております。 金利スワップ取引 当社の変動金利の借入金について、将来の金利の上昇によるリスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における延長条項付為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先については、信用度の高い大手金融機関を選定しており、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限・リスク管理の主管・報告体制等を定めた社内規定に従って行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 当社は、通貨関連では延長条項付為替予約取引および為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 延長条項付為替予約取引および為替予約取引 同左  金利スワップ取引 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における延長条項付為替予約取引および為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先については、信用度の高い大手金融機関を選定しており、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	延長条項付為替予約取引								
	米ドル買円売	495,550	-	142,063	142,063	-	-	-	-
	為替予約取引								
	買建								
	豪ドル	-	-	-	-	50,000	-	48,623	1,376
	合計	495,550	-	142,063	142,063	50,000	-	48,623	1,376

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 延長条項の内容 平成18年2月24日から平成26年2月26日までの毎月1回（計96回）、取引の相手方は為替予約取引（500千米ドル買）の延長または終了を決定する権利を有しております。なお、当該取引については、平成18年2月28日の取引をもって終了いたしました。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、従業員が退職する場合、社内規約に基づいて算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金を内部留保しております。

なお、当社においては、平成2年10月より内部留保の他に退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
退職給付債務	514,124	530,162
年金資産	95,176	130,655
未積立退職給付債務( + )	418,947	399,507
未認識数理計算上の差異	10,253	45,380
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + )	408,693	444,887
退職給付引当金( )	408,693	444,887

(注) 子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (千円)
勤務費用	106,485	105,170
利息費用	10,355	11,042
期待運用収益	790	989
過去勤務債務の費用処理額	41	-
数理計算上の差異の費用処理額	15,047	7,850
会計基準変更時差異の費用処理額	25,707	-
退職給付費用( + + + + + )	156,847	123,073

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率(%)	2.30	2.30
期待運用収益率(%)	1.04	1.04
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 平成17年 3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">101,161</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">60,498</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196,484</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">254,861</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159,716</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">143,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,540</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>942,816</b></td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">80,277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,015</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>225,293</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>717,522</b></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>繰延税金資産 ( 流動資産 )</td><td style="text-align: right;">573,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定資産 )</td><td style="text-align: right;">144,160</td></tr> </tbody> </table> <p>( 注 ) 繰延税金資産から控除した金額 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産 157,325</p>	繰延税金資産	千円	未払事業税等	101,161	商品評価損	60,498	貸倒引当金繰入限度超過額	196,484	賞与引当金繰入限度超過額	254,861	退職給付引当金繰入限度超過額	159,716	未実現利益消去	143,553	その他	26,540	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>942,816</b>	繰延税金負債	千円	貸倒引当金調整	80,277	その他有価証券評価差額金	145,015	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>225,293</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>717,522</b>	繰延税金資産 ( 流動資産 )	573,362	繰延税金資産 ( 固定資産 )	144,160	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 平成18年 3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">86,752</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">90,781</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">147,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,288</td></tr> <tr><td>売上返戻引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">486,846</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178,104</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">119,749</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">886,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,463</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,365,101</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,061,126</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,303,975</b></td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">68,073</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">352,942</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>421,015</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>882,960</b></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>繰延税金資産 ( 流動資産 )</td><td style="text-align: right;">1,133,871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定資産 )</td><td style="text-align: right;">67,357</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 ( 固定負債 )</td><td style="text-align: right;">318,268</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税等	86,752	商品評価損	90,781	貸倒引当金繰入限度超過額	147,986	賞与引当金繰入限度超過額	218,288	売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846	退職給付引当金繰入限度超過額	178,104	未実現利益消去	119,749	税務上の繰越欠損金	886,129	その他	150,463	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,365,101</b>	評価性引当額	1,061,126	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,303,975</b>	繰延税金負債	千円	貸倒引当金調整	68,073	その他有価証券評価差額金	352,942	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>421,015</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>882,960</b>	繰延税金資産 ( 流動資産 )	1,133,871	繰延税金資産 ( 固定資産 )	67,357	繰延税金負債 ( 固定負債 )	318,268
繰延税金資産	千円																																																																										
未払事業税等	101,161																																																																										
商品評価損	60,498																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	196,484																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	254,861																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	159,716																																																																										
未実現利益消去	143,553																																																																										
その他	26,540																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>942,816</b>																																																																										
繰延税金負債	千円																																																																										
貸倒引当金調整	80,277																																																																										
その他有価証券評価差額金	145,015																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>225,293</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>717,522</b>																																																																										
繰延税金資産 ( 流動資産 )	573,362																																																																										
繰延税金資産 ( 固定資産 )	144,160																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																										
未払事業税等	86,752																																																																										
商品評価損	90,781																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	147,986																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	218,288																																																																										
売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	178,104																																																																										
未実現利益消去	119,749																																																																										
税務上の繰越欠損金	886,129																																																																										
その他	150,463																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,365,101</b>																																																																										
評価性引当額	1,061,126																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,303,975</b>																																																																										
繰延税金負債	千円																																																																										
貸倒引当金調整	68,073																																																																										
その他有価証券評価差額金	352,942																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>421,015</b>																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>882,960</b>																																																																										
繰延税金資産 ( 流動資産 )	1,133,871																																																																										
繰延税金資産 ( 固定資産 )	67,357																																																																										
繰延税金負債 ( 固定負債 )	318,268																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">34.7</td></tr> <tr><td>留保金課税金額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を認識しない未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>74.7</b></td></tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	41.1	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	34.7	留保金課税金額	0.3	連結子会社欠損金	0.7	繰延税金資産を認識しない未実現利益消去	0.4	関係会社株式売却益	6.3	その他	3.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>74.7</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損益が損失となったため、記載しておりません。</p>																																																		
	%																																																																										
法定実効税率	41.1																																																																										
( 調整 )																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																										
住民税均等割額	34.7																																																																										
留保金課税金額	0.3																																																																										
連結子会社欠損金	0.7																																																																										
繰延税金資産を認識しない未実現利益消去	0.4																																																																										
関係会社株式売却益	6.3																																																																										
その他	3.1																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>74.7</b>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益または営業損失および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「異文化コミュニケーション関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ギンガネット (注)1 (注)3 (注)4	大阪市天王寺区	20,000	電気通信事業	なし	兼任1名	通信機器等の購入	マルチメディア商品の仕入等 (注)5	1,592,168	未収入金	591,701
								多地点接続装置の賃借 (注)6	1,077,120	-	-
								資金の貸付 (注)7	400,000 (200,000)	短期貸付金	- (180,000)
								利息の受取 (注)7	11,092	-	-
								業務委託手数料の支払 (注)8	10,870	-	-
(株)ジャパンメディカルアシスタンス (注)2 (注)3	大阪市中央区	10,000	メディカルアシスタンス業	なし	なし	業務の受託	業務委託手数料の受取 (注)9	132,135	未収入金	73,758	

(注)1. 当社の主要株主である猿橋望が議決権の50%を直接所有し、当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の50%を間接所有しております。

2. 当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の100%を間接所有しております。

3. 猿橋望は当社の役員でもあるため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」にも該当しております。

4. 当社役員渡辺明は、(株)ギンガネットの代表取締役を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(商品仕入) (株)ギンガネットからの見積書に基づき、契約の都度交渉の上、決定しております。

なお、マルチメディア商品の仕入値引(475,474千円)が含まれております。

6. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(設備賃借) (株)ギンガネットからの見積書に基づき、他社事例などを参考に交渉の上、決定しております。

7. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(資金貸付) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額および期末残高の( )内は、当社の子会社である(株)パシフィックリースからの貸付に係るものを外数で記載しております。

8. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(業務委託) 一般顧客に対するコンテンツ配信サービスの料金について、その回収を委託しております。

なお、手数料については、当該サービスの提供に係る当社および(株)ギンガネットの負担等を勘案し、交渉の上、決定しております。

9. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(業務受託) 一般の取引条件を参考にし、契約の都度交渉の上、決定しております。

10. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

当社の議決権の36%を所有する(有)ノヴァ企画（その他の関係会社）が議決権の100%を間接所有している(株)ジャパンメディカルアシスタンスとの取引については、「(2) 役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ギンガネット (注)1 (注)4 (注)5	大阪市天王寺区	20,000	電気通信事業	なし	兼任1名 (注)5	通信機器等のお購入および資金の貸付	マルチメディア商品の仕入等 (注)7	1,756,583	買掛金	71,759
								多地点接続装置の賃借 (注)8	1,073,856	-	-
								資金の貸付 (注)9	(700,000)	短期貸付金	(275,000)
								利息の受取 (注)9	(7,750)	-	-
								業務委託手数料の支払 (注)10	30,451	-	-
	(株)ジャパンメディカルアシスタンス (注)2 (注)4	大阪市中央区	10,000	メディカルアシスタンス業	なし	なし	業務の受託	業務委託手数料の受取 (注)11	89,649	未収入金	34,164
	(株)NTB (注)3 (注)4	東京都豊島区	50,000	旅行業	なし	兼任1名 (注)6	資金の貸付	資金の貸付 (注)9	(200,000)	-	-
								利息の受取 (注)9	(453)	-	-

- (注) 1. 当社の主要株主である猿橋望が議決権の50%を直接所有し、当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の50%を間接所有しております。
2. 当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の100%を間接所有しております。
3. 当社の主要株主である猿橋望が議決権の55%を直接所有し、当社の主要株主である猿橋望及びその近親者が議決権の45%を間接所有しております。
4. 猿橋望は当社の役員でもあるため、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」にも該当しております。
5. 当社役員渡辺明は、(株)ギンガネットの代表取締役を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当しております。なお、同氏は平成17年9月19日付をもって同社役員を退任いたしました。
6. 当社役員吉里仁見が、(株)NTBの代表取締役を兼務しておりましたが、同氏は平成18年3月29日付をもって同社役員を退任いたしました。

7. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(商品仕入)㈱ギンガネットからの見積書に基づき、同社の原価および適正利益を勘案し、契約の都度交渉の上、決定しております。
8. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(設備賃借)㈱ギンガネットからの見積書に基づき、他社の同種機器の賃借料などを基準として交渉の上、決定しております。
9. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(資金貸付)市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、取引金額および期末残高の( )内は、当社の子会社である㈱パシフィックリースからの貸付に係るものを外数で記載しております。
10. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(業務委託)一般顧客に対するコンテンツ配信サービスの料金について、その回収を委託しております。  
なお、手数料については、当該サービスの提供に係る当社および㈱ギンガネットの負担等を勘案し、交渉の上、決定しております。
11. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(業務受託)一般の取引条件を参考にし、契約の都度交渉の上、決定しております。
12. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

当社の議決権の36%を所有する(有)ノヴァ企画(その他の関係会社)が議決権の100%を間接所有している㈱ジャパンメディカルアシスタンスとの取引については、「(2)役員及び個人主要株主等」に記載のとおりであります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	268円72銭	1株当たり純資産額	87円24銭
1株当たり当期純利益	5円13銭	1株当たり当期純損失	46円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で、1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>	
1株当たり純資産額	274円31銭	1株当たり純資産額	134円36銭
1株当たり当期純利益	12円38銭	1株当たり当期純利益	2円56銭

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	203,943	3,070,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,800	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,800)	( - )
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	172,143	3,070,180
期中平均株式数(千株)	33,569	66,641

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において株式の分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。  
当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

1. 分割の方法

平成17年9月1日付をもって、平成17年7月7日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

2. 分割により増加する株式数 普通株式 33,751,800株

3. 配当起算日 平成17年4月1日

4. 株式分割に際しては資本金の増加はありません。

5. 授権資本株式数

商法第218条第2項の規定に基づき、平成17年9月1日付をもって、当社定款第5条を変更し、会社が発行する株式の総数を90,000,000株増加して、180,000,000株とする。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 137円16銭	1株当たり純資産額 134円36銭
1株当たり当期純利益 6円19銭	1株当たり当期純利益 2円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)NOVA	第1回無担保社債	平成17年 7月29日	-	1,800,000 (400,000)	0.590	なし	平成22年 7月29日
"	第2回無担保社債	平成17年 9月26日	-	2,700,000 (600,000)	0.650	なし	平成20年 9月26日
合計	-	-	-	4,500,000 (1,000,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )内は1年以内償還予定額を内書で記載しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	1,000,000	1,900,000	400,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	1,920,000	1.119	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,793,400	5,353,130	1.154	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,141,700	3,728,820	1.122	平成19年～ 平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,675,100	11,001,950	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,052,390	676,430	-	-

(2) 【その他】

(訴訟)

当社は、平成15年10月17日付で訴訟の提起を受けました。

原告サクライントーナショナル株式会社と他1社は、当社とNOVAうさぎの商品化権許諾契約を締結したが、本件契約を正当な理由なく解除されたとの主張により損害賠償請求訴訟(総額912,348千円)を大阪地方裁判所に提訴しましたが、平成17年12月8日付で同地方裁判所において、第一審の判決が言渡され、原告らの請求はすべて棄却されました。

その後、本訴訟は原告らによって、平成17年12月22日付で大阪高等裁判所に控訴され、現在、係争中であります。当社は、第一審判決にて認められたように、引き続き当社の正当性を主張していく所存であります。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	9,993,630		11,603,033		
2.営業未収入金		4,270,934		3,948,876		
3.有価証券		6,807		40,978		
4.商品		3,094,074		3,710,505		
5.貯蔵品		36,473		26,396		
6.前渡金		72,225		48,975		
7.前払費用		1,184,500		1,202,961		
8.未収入金		1,017,543		321,485		
9.繰延税金資産		438,511		1,045,465		
10.その他		793,614		799,366		
11.貸倒引当金		131,288		129,962		
流動資産合計		20,777,027	35.6	22,618,082	36.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	13,423,250		15,270,488		
減価償却累計額		4,298,908	9,124,341	5,327,590	9,942,898	
(2)構築物		1,371,878		1,364,436		
減価償却累計額		714,981	656,896	769,810	594,626	
(3)車両運搬具		9,428		9,428		
減価償却累計額		8,956	471	8,956	471	
(4)工具器具備品		7,219,930		5,979,656		
減価償却累計額		4,277,610	2,942,320	4,216,396	1,763,260	
(5)土地	1		4,336,854		4,336,854	
(6)建設仮勘定			50,237		140,717	
有形固定資産合計			17,111,123		16,778,827	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		753,296		920,238	
(2) 電話加入権		146,740		146,740	
(3) 商標権		24,897		35,273	
(4) 意匠権		15,503		18,012	
(5) その他		3,295		7,427	
無形固定資産合計		943,732	1.6	1,127,693	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,688,207		3,123,161	
(2) 関係会社株式		139,669		139,669	
(3) 出資金		352		491	
(4) 関係会社出資金		108,591		108,591	
(5) 長期貸付金		500		500	
(6) 従業員長期貸付金		19,424		18,717	
(7) 長期前払費用		377,893		328,532	
(8) 敷金及び差入保証金	1	16,221,520		16,420,852	
(9) 保険積立金		415,704		406,844	
(10) 信託資産	1	566,483		563,125	
(11) 繰延税金資産		65,725		-	
(12) その他		36,282		36,282	
(13) 貸倒引当金		78,258		45,761	
投資その他の資産合計		19,562,096	33.5	21,101,006	34.2
固定資産合計		37,616,952	64.4	39,007,526	63.2
繰延資産					
1. 社債発行費		-		58,666	
繰延資産合計		-	-	58,666	0.1
資産合計		58,393,979	100.0	61,684,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		101,831		294,045	
2. 短期借入金		240,000		1,420,000	
3. 1年以内償還予定社債		-		1,000,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		1,150,200		1,831,930	
5. 未払金	2	3,427,431		3,274,671	
6. 未払費用		2,069,945		1,934,423	
7. 未払法人税等		639,621		331,476	
8. 未払消費税等		288,022		136,796	
9. 前受金		1,043,968		1,031,310	
10. 繰延駅前留学サー ビス収入		19,119,816		18,444,885	
11. 預り金		273,556		257,295	
12. 賞与引当金		597,094		510,489	
13. 売上返戻引当金		-		1,183,965	
14. その他		4,700		31,944	
流動負債合計		28,956,187	49.6	31,683,234	51.4
固定負債					
1. 社債		-		3,500,000	
2. 長期借入金		1,401,400		2,278,320	
3. 長期未払金		3,775,125		4,063,129	
4. 長期繰延駅前留学サー ビス収入		14,279,877		13,184,914	
5. 繰延税金負債		-		318,268	
6. 退職給付引当金		374,674		408,700	
7. その他		142,213		-	
固定負債合計		19,973,290	34.2	23,753,333	38.5
負債合計		48,929,477	83.8	55,436,568	89.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	5,000,000	8.6	5,000,000	8.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,250,000		1,250,000	
2. 資本金及び資本準備金 減少差益		789,012		789,012	
資本剰余金合計		2,039,012	3.5	2,039,012	3.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		88,393		88,393	
2. 当期末処分利益又は未 処理損失( )		2,390,381		1,066,355	
利益剰余金合計		2,478,775	4.2	977,961	1.6
その他有価証券評価差額 金		207,649	0.4	505,380	0.8
自己株式	4	260,934	0.5	318,722	0.5
資本合計		9,464,502	16.2	6,247,708	10.1
負債及び資本合計		58,393,979	100.0	61,684,276	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 駅前留学サービス収入	1	62,660,682	70,139,622	100.0	59,696,742	66,969,597	100.0
2. 海外留学サービス収入		994,508			879,105		
3. 商品売上		6,484,432			6,393,749		
売上原価							
1. 駅前留学サービス収入 原価	2	33,615,487			32,775,915		
2. 海外留学サービス収入 原価		731,122			680,317		
3. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		2,010,352			3,094,074		
(2) 当期商品仕入高		5,082,805			4,957,397		
計		7,093,157			8,051,471		
(3) 期末商品棚卸高		3,094,074			3,710,505		
差引：商品売上原価		3,999,083	38,345,694	54.7	4,340,965	37,797,198	56.4
売上総利益			31,793,928	45.3		29,172,399	43.6
販売費及び一般管理費	2						
1. 役員報酬		186,132			186,052		
2. 給料手当		6,996,649			6,866,570		
3. 賞与		793,457			639,182		
4. 賞与引当金繰入額		466,557			394,138		
5. 退職給付費用		87,225			86,420		
6. 法定福利費		1,194,940			1,084,910		
7. 福利厚生費		70,217			43,100		
8. 採用費		476,388			473,360		
9. 広告宣伝費		10,868,803			11,067,831		
10. 減価償却費		1,181,396			1,196,849		
11. 賃借料		3,784,789			4,395,015		
12. リース料		559,037			567,861		
13. 消耗品費		422,035			327,849		
14. 旅費交通費		120,376			101,685		
15. 通信費		1,135,238			945,485		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. 租税公課		426,169			451,124		
17. 支払手数料		1,316,072			1,190,873		
18. その他		1,117,836	31,203,323	44.5	1,108,627	31,126,940	46.5
営業利益又は損失 ( )			590,605	0.8		1,954,541	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		36,910			2,419		
2. 受取配当金		56,324			70,366		
3. 投資有価証券売却益		37,579			5,932		
4. 受取手数料		161,986			118,301		
5. 為替差益		159,521			123,785		
6. 先物為替予約評価益		-			140,686		
7. その他		81,272	533,595	0.8	84,479	545,971	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		36,883			62,716		
2. 社債利息		-			17,716		
3. 社債発行費償却		-			29,333		
4. 投資有価証券売却損		53,405			-		
5. 先物為替予約評価損		99,330			-		
6. 保証金償却		-			19,427		
7. その他		61,107	250,725	0.4	51,119	180,313	0.3
経常利益又は損失 ( )			873,474	1.2		1,588,883	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		360,969	360,969	0.5	33,822	33,822	0.1
特別損失							
1. 過年度退職給付費用		22,622			-		
2. 過年度売上返戻引当金繰入額		-			1,251,003		
3. 固定資産除却損	3	200,590			101,019		
4. 固定資産売却損	4	40,452			26,239		
5. 拠点移転損失	5	-	263,665	0.4	285,305	1,663,567	2.5
税引前当期純利益又は純損失 ( )			970,778	1.3		3,218,628	4.8
法人税、住民税及び事業税		627,410			305,000		
法人税等調整額		91,636	719,046	1.0	430,886	125,886	0.2
当期純利益又は純損失 ( )			251,731	0.3		3,092,741	4.6
前期繰越利益			2,138,649			2,026,386	
当期未処分利益又は未処理損失 ( )			2,390,381			1,066,355	

駅前留学サービス収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費							
1. 給料手当		22,280,506			20,261,701		
2. 賞与		215,017			189,097		
3. 賞与引当金繰入額		130,536			116,350		
4. 退職給付費用		26,389			26,978		
5. 法定福利費		359,075			595,043		
6. 福利厚生費		2,587	23,014,112	68.5	1,199	21,190,371	64.7
経費							
1. 減価償却費		1,072,951			1,285,042		
2. 賃借料		7,113,410			7,732,768		
3. リース料		843,425			823,717		
4. 消耗品費		108,125			99,834		
5. 旅費交通費		187,618			194,841		
6. 水道光熱費		743,418			853,656		
7. その他		532,424	10,601,374	31.5	595,682	11,585,543	35.3
駅前留学サービス収入 原価合計			33,615,487	100.0		32,775,915	100.0

海外留学サービス収入原価明細書

海外留学サービス収入原価については、代理店を経由して提携留学先に支払われる費用が主であり、収入原価明細書は作成していません。



【利益処分計算書又は損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,390,381		-
利益処分額					
1. 配当金		333,995		-	
2. 取締役賞与金		30,000	363,995	-	-
次期繰越利益			2,026,386		-
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			-		1,066,355
損失処理額			-		-
次期繰越損失			-		1,066,355

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を適用し、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、コンテンツについては、利用可能期間(24ヶ月)にわたり、当社所定の償却率により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、コンテンツについては、利用可能期間(24ヶ月)にわたり、当社所定の償却率により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(4)信託資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給等に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(113,106千円)については、5年間の均等償却を行っており、当事業年度においては、22,622千円を特別損失の「過年度退職給付費用」として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)信託資産 同左</p> <p>(1)社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)売上返戻引当金 将来の受講料の返金に備えるため、返金見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 収益の計上基準	駅前留学サービス収入は、主として入学金、受講料（受講料の45%は「NOVAシステム登録料」であり、残りの55%は「NOVAシステム利用料」であります。）から構成されていますが、そのうち入学金および「NOVAシステム登録料」については契約時に収益として計上し、「NOVAシステム利用料」については契約期間に対応した期間にて均等計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(売上返戻引当金)</p> <p>従来、受講料の返金については、返金時に処理する方法によっておりましたが、当事業年度から返金見込額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、返金額の金額的重要性が増加してきたことおよび返金率算定のためのデータ管理体制が整い、返金見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、返金見込額を引当計上することにより、期間損益の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が67,037千円増加し、営業損失および経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が1,183,965千円増加しております。</p> <p>なお、当該変更については、上記データ管理体制の整備が当事業年度下半期に終了したことから、当下半期から適用することとしたものであります。このため、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高および売上総利益が88,004千円少なく、営業損失および経常損失がそれぞれ同額多く、税引前中間純損失が、1,162,998千円少なく表示されております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度1,884千円)については、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する投資(当事業年度15,860千円)については、証券取引法(昭和23年4月13日法律第25号)の改正により、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前事業年度190千円)については、金額の重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保証金償却」(前事業年度7,037千円)については、金額の重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が200,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,729千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,641,513</td> </tr> <tr> <td>信託資産</td> <td style="text-align: right;">168,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844,368</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,400</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金813,700千円を担保に供しております。</p>	建物	34,729千円	土地	2,641,513	信託資産	168,124	計	2,844,368	1年以内返済予定長期借入金	266,400千円	長期借入金	467,000	計	733,400	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,129,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131,753</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,000</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、取引保証金の代用として敷金及び差入保証金813,700千円、信用状の開設に伴い定期預金50,000千円をそれぞれ担保に供しております。</p>	建物	2,697千円	土地	2,129,055	計	2,131,753	1年以内返済予定長期借入金	266,400千円	長期借入金	200,600	計	467,000
建物	34,729千円																										
土地	2,641,513																										
信託資産	168,124																										
計	2,844,368																										
1年以内返済予定長期借入金	266,400千円																										
長期借入金	467,000																										
計	733,400																										
建物	2,697千円																										
土地	2,129,055																										
計	2,131,753																										
1年以内返済予定長期借入金	266,400千円																										
長期借入金	200,600																										
計	467,000																										
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,070,878千円</td> </tr> </table>	未払金	1,070,878千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">710,617千円</td> </tr> </table>	未払金	710,617千円																						
未払金	1,070,878千円																										
未払金	710,617千円																										
<p>3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,751,800株</td> </tr> </table> <p>平成16年9月1日付で、1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。</p>	普通株式	90,000,000株	普通株式	33,751,800株	<p>3 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">67,503,600株</td> </tr> </table> <p>平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p>	普通株式	180,000,000株	普通株式	67,503,600株																		
普通株式	90,000,000株																										
普通株式	33,751,800株																										
普通株式	180,000,000株																										
普通株式	67,503,600株																										
<p>4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">352,300株</td> </tr> </table>	普通株式	352,300株	<p>4 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">894,100株</td> </tr> </table>	普通株式	894,100株																						
普通株式	352,300株																										
普通株式	894,100株																										
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は207,649千円であります。</p>	<p>5 資本の欠損 資本の欠損の額は596,065千円であります。</p>																										
<p>6 保証債務 次のとおり、金融機関等との取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)</td> <td style="text-align: right;">5,913,394千円</td> </tr> <tr> <td>NOVA・スペース・デザイン(株)(仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">10,259千円</td> </tr> </table>	(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	5,913,394千円	NOVA・スペース・デザイン(株)(仕入債務)	10,259千円	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は505,380千円であります。</p> <p>7 保証債務 次のとおり、金融機関等との取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)</td> <td style="text-align: right;">5,778,694千円</td> </tr> </table>	(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	5,778,694千円																				
(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	5,913,394千円																										
NOVA・スペース・デザイン(株)(仕入債務)	10,259千円																										
(株)パシフィックリース(借入金およびリース債務)	5,778,694千円																										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																														
<p>1 駅前留学サービス収入とは、各拠点において提供しているサービスのうち主として、一般顧客および児童・幼児を対象とした「駅前留学」、法人顧客を対象とした「NOVAX25」といった、国内で語学習得や海外疑似体験できる環境を提供することの対価として得られる収入の総計であります。</p> <p>2 駅前留学サービス収入原価および一般管理費に含まれる研究開発費は1,193,105千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">178,769千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,590</td> </tr> </table> <p>4 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。</p> <p>5</p>	建物	178,769千円	構築物	6,248	工具器具備品	15,572	計	200,590	<p>1 同左</p> <p>2 駅前留学サービス収入原価および一般管理費に含まれる研究開発費は1,316,730千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,946千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,019</td> </tr> </table> <p>4 すべて工具器具備品の売却に伴うものであります。</p> <p>5 拠点移転損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,169千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,686</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,770</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9,864</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">45,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,305</td> </tr> </table>	建物	82,946千円	構築物	6,420	工具器具備品	11,652	計	101,019	建物	188,169千円	構築物	9,686	工具器具備品	24,770	敷金及び差入保証金	9,864	長期前払費用	7,264	撤去費用等	45,550	計	285,305
建物	178,769千円																														
構築物	6,248																														
工具器具備品	15,572																														
計	200,590																														
建物	82,946千円																														
構築物	6,420																														
工具器具備品	11,652																														
計	101,019																														
建物	188,169千円																														
構築物	9,686																														
工具器具備品	24,770																														
敷金及び差入保証金	9,864																														
長期前払費用	7,264																														
撤去費用等	45,550																														
計	285,305																														

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	2,453,464	1,396,688	1,056,776	建物	2,405,567	1,535,514	870,053
工具器具備品	3,872,775	2,119,333	1,753,442	工具器具備品	4,899,814	2,387,132	2,512,682
合計	6,326,240	3,516,021	2,810,218	合計	7,305,381	3,922,646	3,382,735
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,041,354千円				1年内 1,194,835千円			
1年超 1,859,240				1年超 2,282,433			
計 2,900,595				計 3,477,269			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 1,404,873千円				支払リース料 1,483,633千円			
減価償却費相当額 1,189,069				減価償却費相当額 1,244,898			
支払利息相当額 137,531				支払利息相当額 143,599			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度 ( 平成17年 3月31日現在 )</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税等</td><td style="text-align: right;">99,880</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,874</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,165</td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">245,525</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,035</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">50,771</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,253</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">145,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">504,237</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 ( 流動資産 )</td><td style="text-align: right;">438,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 ( 固定資産 )</td><td style="text-align: right;">65,725</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>  住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">28.8</td></tr> <tr><td>  留保金課税金額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	99,880	投資有価証券評価損	15,874	貸倒引当金繰入限度超過額	86,165	賞与引当金繰入限度超過額	245,525	退職給付引当金繰入限度超過額	151,035	その他	50,771	繰延税金資産合計	649,253	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	145,015	繰延税金負債合計	145,015	繰延税金資産の純額	504,237	繰延税金資産 ( 流動資産 )	438,511	繰延税金資産 ( 固定資産 )	65,725	法定実効税率	41.1	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割額	28.8	留保金課税金額	-	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 ( 平成18年 3月31日現在 )</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税等</td><td style="text-align: right;">84,645</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,874</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,257</td></tr> <tr><td>  賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,913</td></tr> <tr><td>  売上返戻引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">486,846</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">168,057</td></tr> <tr><td>  税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">708,347</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">217,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,484</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">883,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,139</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">352,942</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">727,196</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 ( 流動資産 )</td><td style="text-align: right;">1,045,465</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 ( 固定負債 )</td><td style="text-align: right;">318,268</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損益が損失となったため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		未払事業税等	84,645	投資有価証券評価損	15,874	貸倒引当金繰入限度超過額	72,257	賞与引当金繰入限度超過額	209,913	売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846	退職給付引当金繰入限度超過額	168,057	税務上の繰越欠損金	708,347	その他	217,541	繰延税金資産小計	1,963,484	評価性引当額	883,345	繰延税金資産合計	1,080,139	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	352,942	繰延税金負債合計	352,942	繰延税金資産の純額	727,196	繰延税金資産 ( 流動資産 )	1,045,465	繰延税金負債 ( 固定負債 )	318,268
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税等	99,880																																																																																
投資有価証券評価損	15,874																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	86,165																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	245,525																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	151,035																																																																																
その他	50,771																																																																																
繰延税金資産合計	649,253																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	145,015																																																																																
繰延税金負債合計	145,015																																																																																
繰延税金資産の純額	504,237																																																																																
繰延税金資産 ( 流動資産 )	438,511																																																																																
繰延税金資産 ( 固定資産 )	65,725																																																																																
法定実効税率	41.1																																																																																
( 調整 )																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																
住民税均等割額	28.8																																																																																
留保金課税金額	-																																																																																
その他	2.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税等	84,645																																																																																
投資有価証券評価損	15,874																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	72,257																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	209,913																																																																																
売上返戻引当金繰入限度超過額	486,846																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	168,057																																																																																
税務上の繰越欠損金	708,347																																																																																
その他	217,541																																																																																
繰延税金資産小計	1,963,484																																																																																
評価性引当額	883,345																																																																																
繰延税金資産合計	1,080,139																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	352,942																																																																																
繰延税金負債合計	352,942																																																																																
繰延税金資産の純額	727,196																																																																																
繰延税金資産 ( 流動資産 )	1,045,465																																																																																
繰延税金負債 ( 固定負債 )	318,268																																																																																

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	282円47銭	93円80銭
1株当たり当期純利益(純損失)	6円61銭	46円41銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月1日付で、1株につき1.5株の割合で株式を分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 286円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12円91銭</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で、1株につき2株の割合で株式を分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 141円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3円30銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(純損失)(千円)	251,731	3,092,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	221,731	3,092,741
期中平均株式数(千株)	33,569	66,641

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において株式の分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

1. 分割の方法

平成17年9月1日付をもって、平成17年7月7日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

2. 分割により増加する株式数 普通株式 33,751,800株

3. 配当起算日 平成17年4月1日

4. 株式分割に際しては資本金の増加はありません。

5. 授権資本株式数

商法第218条第2項の規定に基づき、平成17年9月1日付をもって、当社定款第5条を変更し、会社が発行する株式の総数を90,000,000株増加して、180,000,000株とする。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 143円24銭	1株当たり純資産額 141円24銭
1株当たり当期純利益 6円45銭	1株当たり当期純利益 3円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)	25,000	65,625
		三洋電機クレジット(株)	42,000	105,840
		(株)りそなホールディングス	20	8,100
		ポケットカード(株)	17,424	23,748
		(株)パブリッシングリンク	300	15,000
		(株)アーク	2,000	17,160
		(株)サイバープロ	200	450
		(株)ビジネス・ブレイクスルー	200	52,400
小計		87,144	288,324	
計		87,144	288,324	

(注) (株)アークは、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。効力発生日は、平成18年4月1日で株式分割後の株数は4,000株であります。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	スパークス・アセット・マネジメント投信(株) スパークス・シーディーシー・シーノート ユーロ円債	100,000	258,290
		UNION BANCAIRE PRIVÉE UBP Multi-Strategy Alpha Principal Protected Note Series	97,964	126,761
		大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル 円/豪ドル パワーデュアル債	300,000	284,580
		小計	497,964	669,631
計		497,964	669,631	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		新光投信(株) マネー・マネージメント・ファンド	1,426	1,426
		国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	879	879
		大和証券投資信託委託(株) マネー・マネージメント・ファンド	4,069	4,069
		メリルリンチ日本証券(株) マネー・マネージメント・ファンド	295,128	34,603
	小計	-	40,978	
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ソル・クラブ・ワン	30,000	825,870
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ソル・ファンド	100	181,164
		（投資証券）		
		ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	10,000	80,000
		（外国投資証券）		
		ベガ・セレクト・リクイディティ・ファン ド・リミテッド	1,458	140,129
		U S A B S C D O エクイティ	1,500	144,217
		ベガ・セレクト OPP 05-03	1,118	122,219
		ストラテジック・インベストメント・ファン ド ClassA	50,000	661,550
（投資事業有限責任組合）				
エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ(株)	1	10,055		
	小計	-	2,165,206	
	計	-	2,206,185	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,423,250	2,313,837	466,599	15,270,488	5,327,590	1,224,138	9,942,898
構築物	1,371,878	30,889	38,331	1,364,436	769,810	77,053	594,626
車両運搬具	9,428	-	-	9,428	8,956	-	471
工具器具備品	7,219,930	1,113,826	2,354,100	5,979,656	4,216,396	1,034,752	1,763,260
土地	4,336,854	-	-	4,336,854	-	-	4,336,854
建設仮勘定	50,237	120,584	30,105	140,717	-	-	140,717
有形固定資産計	26,411,580	3,579,138	2,889,137	27,101,581	10,322,753	2,335,944	16,778,827
無形固定資産							
ソフトウェア	2,844,305	322,540	-	3,166,846	2,246,607	155,597	920,238
電話加入権	146,740	-	-	146,740	-	-	146,740
商標権	31,517	14,685	-	46,203	10,929	4,309	35,273
意匠権	17,956	5,684	-	23,641	5,628	3,174	18,012
その他	4,855	7,222	-	12,077	4,650	3,090	7,427
無形固定資産計	3,045,376	350,132	-	3,395,509	2,267,815	166,172	1,127,693
長期前払費用	986,583	167,687	68,165	1,086,105	757,573	201,594	328,532
繰延資産	-	88,000	-	88,000	29,333	29,333	58,666
繰延資産計	-	88,000	-	88,000	29,333	29,333	58,666

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	拠店の内装工事・電気工事等	
	新規開設分	1,539,909
	移転開設分	167,150
	既存拠店等の設備の拡充	601,099
工具器具備品	本部事務所等の設備の拡充	5,676
	拠店の備品・設備等	
	新規開設分	299,658
	移転開設分	25,354
	既存拠店の設備の拡充	235,080
	本部事務所等の設備の拡充	179,672
	レンタル用テレビ電話端末の商品からの振替	300,475

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	レンタル用テレビ電話端末の売却	
	リースバック	1,830,360
	顧客による端末の購入	348,680



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,000,000	-	-	5,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1、2）（株）	(33,751,800)	(33,751,800)	( - )	(67,503,600)
	普通株式（千円）	5,000,000	-	-	5,000,000
	計（株）	(33,751,800)	(33,751,800)	( - )	(67,503,600)
	計（千円）	5,000,000	-	-	5,000,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,250,000	-	-	1,250,000
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	789,012	-	-	789,012
計（千円）	2,039,012	-	-	2,039,012	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	88,393	-	-	88,393
	計（千円）	88,393	-	-	88,393

（注）1． 当期末における自己株式数は、894,100株であります。

2． 平成17年9月1日付で1株につき2株の割合で株式を分割しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	209,546	20,791	-	54,613	175,724
賞与引当金	597,094	510,489	597,094	-	510,489
売上返戻引当金	-	1,251,003	-	67,037	1,183,965

（注）1． 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額等であります。

2． 売上返戻引当金の当期増加額は、過年度分の繰入額であります。また、当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額（差額）であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		261,530
預金	当座預金	26,714
	郵便貯金	37,125
	普通預金	9,371,813
	外貨普通預金	954,235
	別段預金	1,613
	定期預金	950,000
小計		11,341,503
合計		11,603,033

## 2) 営業未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	711,892
ジェイシーケイクレジット(株)	324,286
(株)ジェーシービー	291,871
(株)パシフィックリース	268,562
その他	2,352,263
合計	3,948,876

## (ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)} \times 365$
4,270,934	68,431,772	68,753,829	3,948,876	94.6	21.9

## 3) 商品

区分	金額(千円)
教材	318,774
マルチメディア商品	2,907,318
その他	484,412
合計	3,710,505

## 4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用備品	6,170
宣伝用備品	8,515
書籍	560
その他	11,150
合計	26,396

## 5) 敷金及び差入保証金

区分	金額(千円)
拠点賃借に係るもの	14,943,007
その他	1,477,845
合計	16,420,852

## 負債の部

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
異文化コミュニケーション財団	174,449
(株)ギンガネット	71,759
(株)ダイヤモンドテレコム	25,044
図書印刷(株)	9,210
その他	13,581
合計	294,045

## 2) 未払金

相手先	金額(千円)
三洋電機クレジット(株)	862,093
(株)エヌアイエス	572,587
ジーイーキャピタルリーシング(株)	312,488
三井リース事業(株)	232,079
その他	1,295,422
合計	3,274,671

3) 長期未払金

相手先	金額(千円)
三洋電機クレジット(株)	1,466,808
ジーイーキャピタルリーシング(株)	978,848
三井リース事業(株)	486,421
三井住友銀リース(株)	331,267
その他	799,783
合計	4,063,129

4) 繰延駅前留学サービス収入

区分	金額(千円)
駅前留学サービス収入の繰延額	18,444,885
合計	18,444,885

5) 長期繰延駅前留学サービス収入

区分	金額(千円)
駅前留学サービス収入の繰延額	13,184,914
合計	13,184,914

(3) 【その他】

(訴訟)

当社は、平成15年10月17日付で訴訟の提起を受けました。

内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月27日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第16期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成18年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ノヴァ  
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 米作 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVA及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日開催の取締役会において株式分割による新株発行を行う旨の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ノヴァ  
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVA及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表作成会社は当連結会計年度に、受講料の返金について返金時に処理する方法から、将来の返金見込額を売上返戻引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ノヴァ  
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 米作 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVAの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日開催の取締役会において株式分割による新株発行を行う旨の決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ノヴァ  
(定款上の商号 株式会社NOVA)

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NOVAの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NOVAの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は受講料の返金について返金時に処理する方法から、将来の返金見込額を売上返戻引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。